

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年度)

秦野市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員



F No. 0 ・ 8 ・ 3 （A）

令和 7 年 8 月 2 5 日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 宮 村 慶 和

秦野市監査委員 田 中 紀 光

秦野市監査委員 今 井 実

令和 6 年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び決算附属資料並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2
第 6	各会計の総括	3
1	決算の規模等	3
2	収支等の状況	5
第 7	財政構造等	7
1	経常収支比率	7
2	実質収支比率	8
3	実質公債費比率	8
4	財政力指数	9
5	実質債務残高比率	10
6	人件費比率	10
7	扶助費比率	11
第 8	一般会計決算	12
1	概要	12
2	歳入決算状況	13
3	款別歳入決算状況	16
4	歳出決算状況	37
5	款別歳出決算状況	40
第 9	国民健康保険事業特別会計決算	48
1	概要	48
2	歳入決算状況	49
3	歳出決算状況	52
第 10	介護保険事業特別会計決算	54
1	概要	54
2	歳入決算状況	55
3	歳出決算状況	57
第 11	後期高齢者医療事業特別会計決算	59
1	概要	59

2	歳入決算状況	60
3	歳出決算状況	62
第12	実質収支に関する調書	63
第13	財産に関する調書	63
1	公有財産	63
2	物品	64
3	債権	64
4	基金	64
第14	定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	65
第15	審査の所見	66
1	総括的事項	66
2	個別課題への取組事項	69
3	終わりに	71

決算審査資料

第1表	款別歳入年度別比較表（一般会計）	74
第2表	款別歳入年度別比較表（特別会計）	76
第3表	収入未済額（科目別・年度別）比較表	78
第4表	款別歳出年度別比較表	80
第5表	性質別経費年度別比較表（一般会計）	82
第1図	歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	83
第2図	歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	83
第6表	款別歳出性質別内訳（一般会計）	84
第7表	節別決算額・不用額（一般会計・国民健康保険事業特別会計）	86
第8表	節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計）	88
第9表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	90

注1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。

2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む。

「－」 該当数値がないもの。

令和 6 年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項に基づく審査

第 2 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 地方自治法施行令第166条第2項に規定する書類
 - ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）
- (6) 定額資金運用基金運用状況書

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から同年 8 月 1 9 日まで

第 4 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の 3 点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、确实かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

第5 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

第6 各会計の総括

1 決算の規模等

(1) 決算額の総計

(単位：円・%)

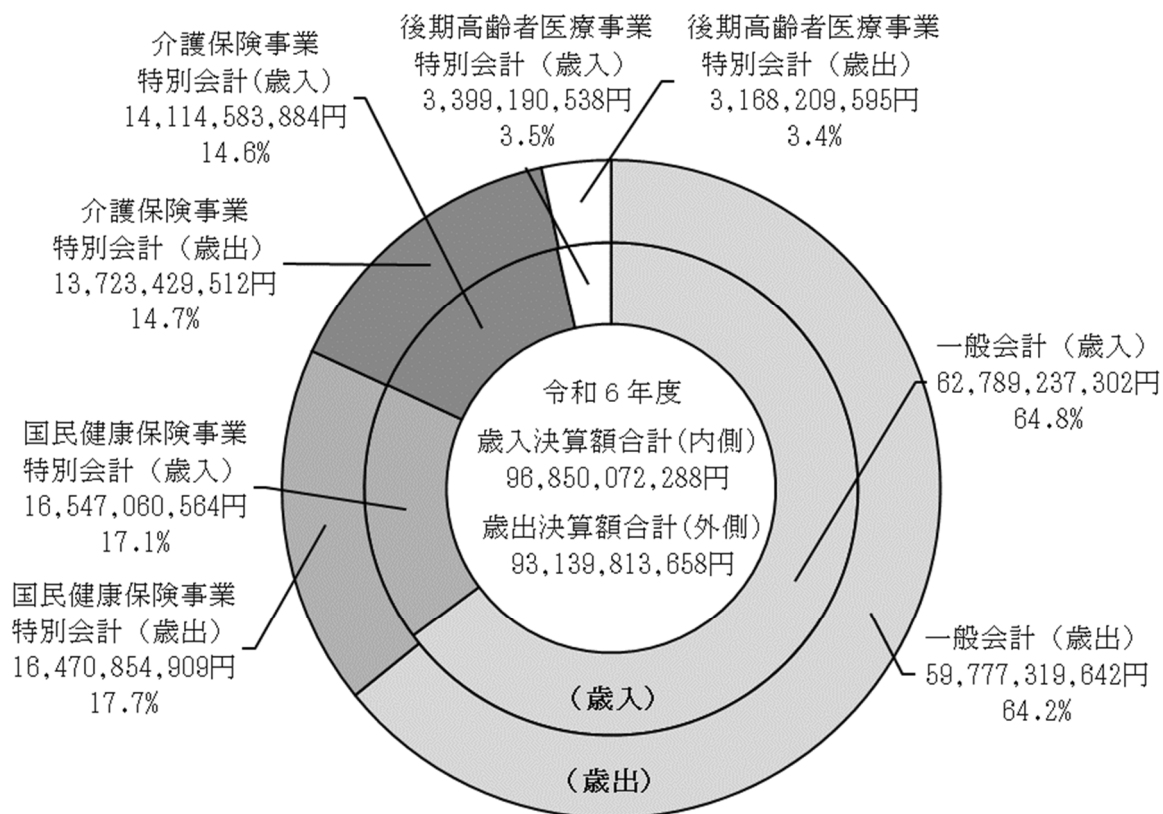
区 分	予算現額(A)	歳入決算額(B)	予算現額に対する割合(B/A)	歳出決算額(C)	予算現額に対する割合(C/A)	歳入歳出差引残額(B-C)
一般会計(a)	64,988,714,116	62,789,237,302	96.6	59,777,319,642	92.0	3,011,917,660
特別会計(b)	34,647,895,000	34,060,834,986	98.3	33,362,494,016	96.3	698,340,970
国民健康保険事業	16,684,643,000	16,547,060,564	99.2	16,470,854,909	98.7	76,205,655
介護保険事業	14,722,294,000	14,114,583,884	95.9	13,723,429,512	93.2	391,154,372
後期高齢者医療事業	3,240,958,000	3,399,190,538	104.9	3,168,209,595	97.8	230,980,943
合計(c=a+b)	99,636,609,116	96,850,072,288	97.2	93,139,813,658	93.5	3,710,258,630
前年度合計(d)	96,133,546,500	93,538,310,123	97.3	90,546,523,283	94.2	2,991,786,840
増減額(e=c-d)	3,503,062,616	3,311,762,165		2,593,290,375		718,471,790
対前年度伸び率(e/d)	3.6	3.5		2.9		24.0

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額996億3,660万9,116円に対し、歳入決算額968億5,007万2,288円、歳出決算額931億3,981万3,658円となり、歳入歳出差引残額は37億1,025万8,630円となっています。

これらを前年度と比較すると、歳入決算額は33億1,176万2,165円(3.5パーセント)、歳出決算額は25億9,329万375円(2.9パーセント)それぞれ増となっています。

また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入97.2パーセント、歳出93.5パーセントとなっています。

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の総計に占める割合は、次のグラフのとおりです。



(2) 会計間の繰入れ及び繰出し状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
国民健康保険事業特別会計	1,549,200,000	1,926,527,000	△ 377,327,000	△ 19.6
介護保険事業特別会計	2,055,319,447	2,015,868,844	39,450,603	2.0
後期高齢者医療事業特別会計	537,314,948	492,782,089	44,532,859	9.0
合 計	4,141,834,395	4,435,177,933	△ 293,343,538	△ 6.6

一般会計から特別会計への繰出金は、41 億 4,183 万 4,395 円となり、前年度より 2 億 9,334 万 3,538 円（6.6 パーセント）の減となっています。

これは主に、国民健康保険事業特別会計が 3 億 7,732 万 7,000 円の減となったことによるものです。

また、会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次の表のとおりです。

(単位：円・%)			
区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (A-B)
一 般 会 計 (a)	62,789,237,302	55,635,485,247	7,153,752,055
特 別 会 計 (b)	29,919,000,591	33,362,494,016	△ 3,443,493,425
国民健康保険事業	14,997,860,564	16,470,854,909	△ 1,472,994,345
介護保険事業	12,059,264,437	13,723,429,512	△ 1,664,165,075
後期高齢者医療事業	2,861,875,590	3,168,209,595	△ 306,334,005
合 計 (c=a+b)	92,708,237,893	88,997,979,263	3,710,258,630
前 年 度 合 計 (d)	89,103,132,190	86,111,345,350	2,991,786,840
増 減 額 (e=c-d)	3,605,105,703	2,886,633,913	718,471,790
対 前 年 度 伸 率 (e/d)	4.05	3.35	24.01

2 収支等の状況

(1) 収支状況

(単位：円)					
区 分	形式収支額 (歳入歳出差引残額) (A)	翌年度繰越 財 源 額 (B)	実質収支額 (C=A-B)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度収支額 (C-D)
一 般 会 計	3,011,917,660	85,836,700	2,926,080,960	2,526,489,656	399,591,304
特 別 会 計	698,340,970	0	698,340,970	419,753,334	278,587,636
国 民 健 康 保 険 事 業	76,205,655	0	76,205,655	52,516,539	23,689,116
介護保険事業	391,154,372	0	391,154,372	200,130,997	191,023,375
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	230,980,943	0	230,980,943	167,105,798	63,875,145
合 計	3,710,258,630	85,836,700	3,624,421,930	2,946,242,990	678,178,940

一般会計及び特別会計の収支の状況は、形式収支額(歳入歳出差引残額)37億1,025万8,630円、実質収支額36億2,442万1,930円となっています。

翌年度繰越財源額の内訳は、すべて一般会計となり、繰越明許費繰越額 8,167万8,700円、事故繰越額415万8,000円となっています。

なお、実質収支額 36 億 2,442 万 1,930 円から前年度実質収支額 29 億 4,624 万 2,990 円を差し引いた単年度収支額は、6 億 7,817 万 8,940 円の黒字となっています。その内訳は、一般会計が 3 億 9,959 万 1,304 円の黒字、特別会計が 2 億 7,858 万 7,636 円の黒字となっています。

(2) 収入未済額及び不納欠損額

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額						
	6 年度 (A)	構成比	5 年度 (B)	構成比	差引増減額 (C=A-B)	6 年度	5 年度
一 般 会 計	1,050,838,764	51.8	1,087,215,929	51.5	△ 36,377,165	△ 3.3	△ 3.8
	107,879,315	39.2	105,468,605	40.6	2,410,710	2.3	8.6
国 民 健 康 保 険 事 業	932,027,129	45.9	978,682,210	46.4	△ 46,655,081	△ 4.8	△ 4.2
	146,777,597	53.4	132,484,184	51.0	14,293,413	10.8	△ 5.2
介護保険事業	28,181,329	1.4	24,819,728	1.2	3,361,601	13.5	△ 2.4
	14,071,199	5.1	17,531,380	6.8	△ 3,460,181	△ 19.7	37.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	19,240,950	0.9	18,386,530	0.9	854,420	4.6	△ 1.2
	6,254,760	2.3	4,262,230	1.6	1,992,530	46.7	△ 13.0
合 計	2,030,288,172	100.0	2,109,104,397	100.0	△ 78,816,225	△ 3.7	△ 3.9
	274,982,871	100.0	259,746,399	100.0	15,236,472	5.9	2.0

収入未済額は、全会計で 20 億 3,028 万 8,172 円となり、前年度より 7,881 万 6,225 円 (3.7 パーセント) の減となっています。このうち、一般会計が 51.8 パーセント、国民健康保険事業特別会計が 45.9 パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で 2 億 7,498 万 2,871 円となり、前年度より 1,523 万 6,472 円 (5.9 パーセント) の増となっています。このうち、一般会計が 39.2 パーセント、国民健康保険事業特別会計が 53.4 パーセントを占めています。

第7 財政構造等

一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

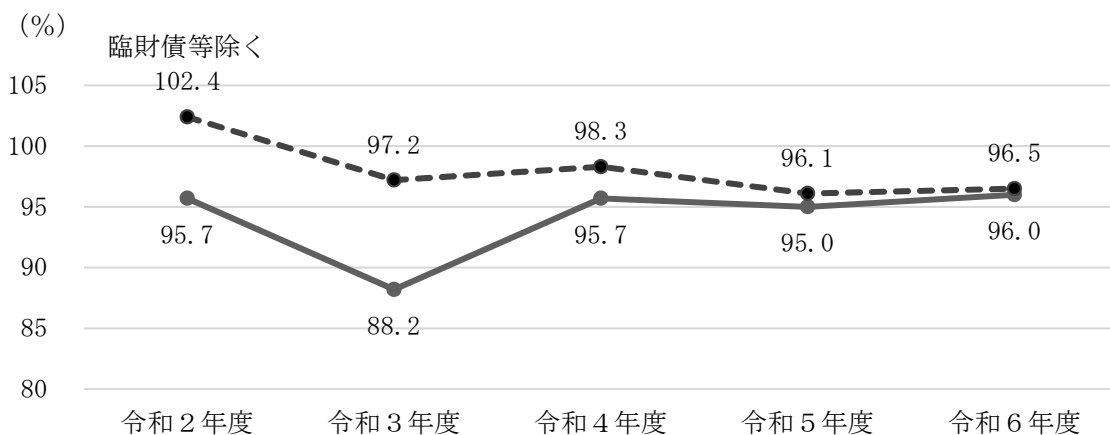
1 経常収支比率（単位：％）

区 分	6 年 度	説 明
経常収支比率 ※（ ）内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	96.0 (96.5)	財政構造の硬直度あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあつては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされています。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

当年度は、前年度より 1.0 ポイント上昇の 96.0 パーセント、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた比率は、前年度より 0.4 ポイント上昇の 96.5 パーセントとなっています。

この比率は、県内都市（県下 19 市から政令 3 市を除く 16 市。以下同じ。）の平均値 97.2 パーセントを 1.2 ポイント下回っており、臨時財政対策債等を除いた比率の場合は、平均値 97.7 パーセントを 1.2 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

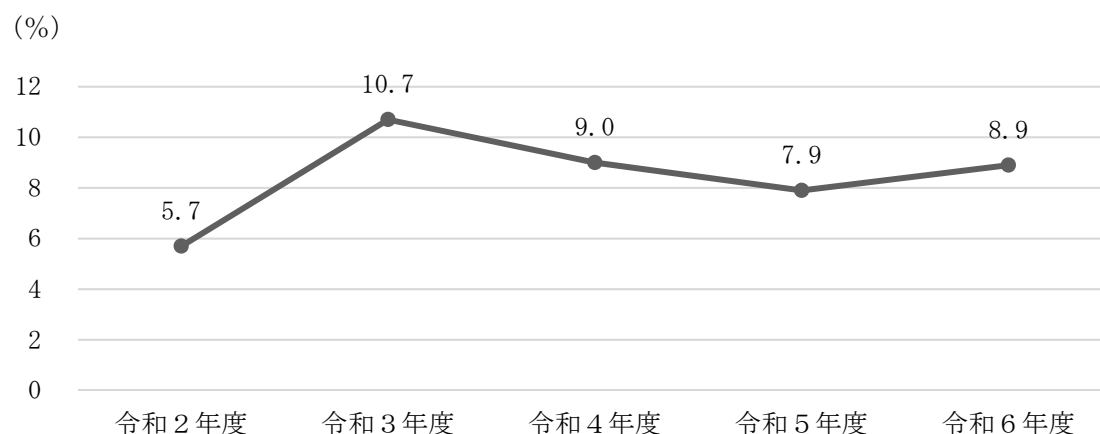


2 実質収支比率（単位：％）

区 分	6 年度	説 明
実質収支比率	8.9	決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3％～5％程度が望ましいとされています。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度より 1.0 ポイント上昇の 8.9 パーセントとなっており、県内都市の平均値 7.9 パーセントを 1.0 ポイント上回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

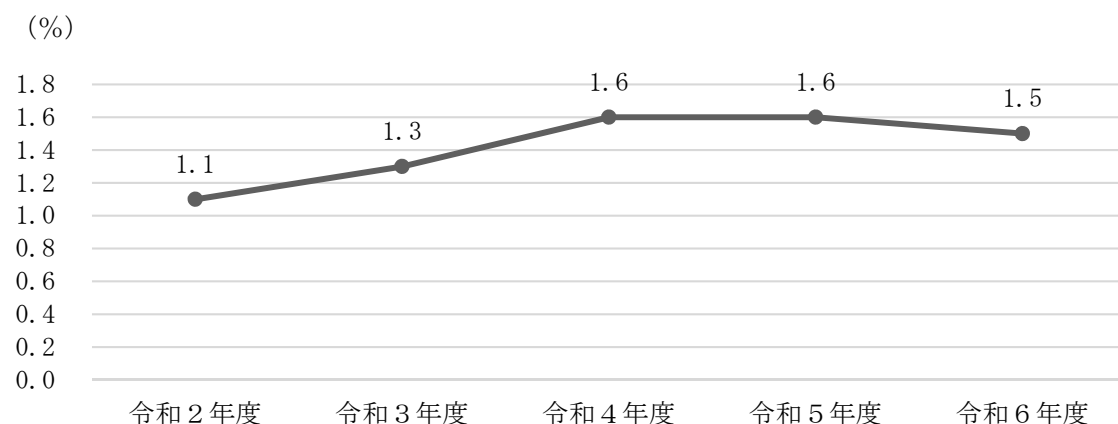


3 実質公債費比率（単位：％）

区 分	6 年度	説 明
実質公債費比率 (3 か年平均)	1.5	公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18％以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25％以上の団体は起債が制限されます。 なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における 4 つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。 $\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金} \\ \text{+ 準元利償還金）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{（特定財源} \\ \text{+ 元利償還金・} \\ \text{準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額）} \end{array}} \times 100$ 標準財政規模 — 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

当年度は、前年度から 0.1 ポイント下降の 1.5 パーセントとなっており、県内都市の平均値 4.7 パーセントを 3.2 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。



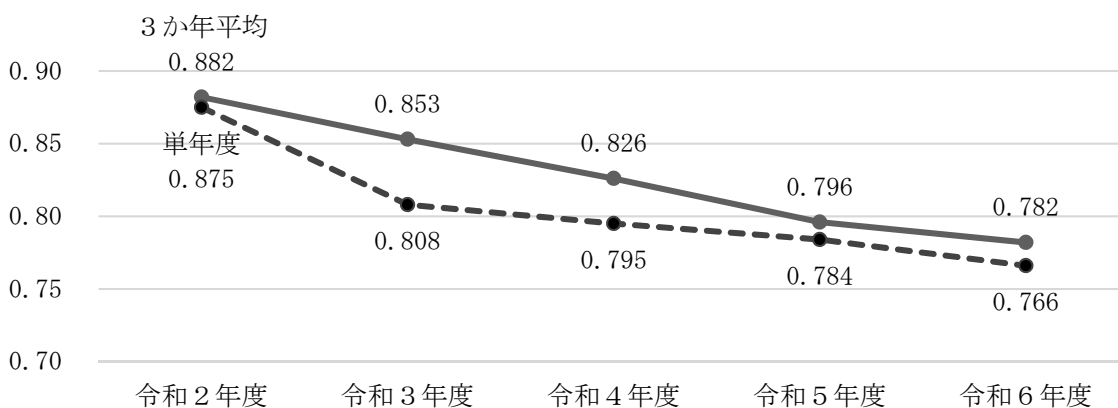
4 財政力指数

区 分	6 年度	説 明
財政力指数 (3 か年平均)	0.782	財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。
(単年度)	0.766	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$

当年度の 3 か年平均値は、前年度より 0.014 ポイント下降の 0.782、単年度数値は、前年度より 0.018 ポイント下降の 0.766 となっています。

3 か年平均値は、県内都市の 0.894 を 0.112 ポイント、単年度平均値は、0.890 を 0.124 ポイントそれぞれ下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

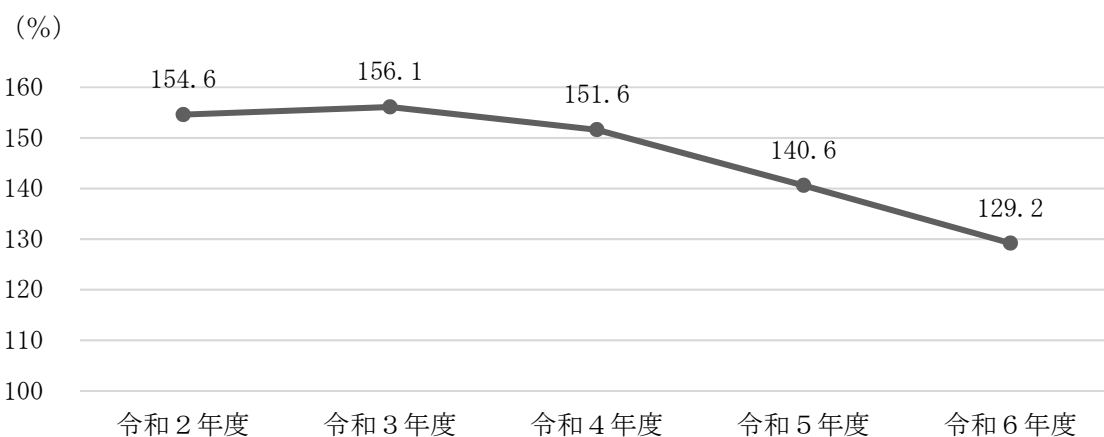


5 実質債務残高比率（単位：％）

区 分	6 年度	説 明
実 質 債 務 残 高 比 率	129.2	償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。 $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度より 11.4 ポイント下降の 129.2 パーセントとなっており、県内都市の平均値 159.1 パーセントを 29.9 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

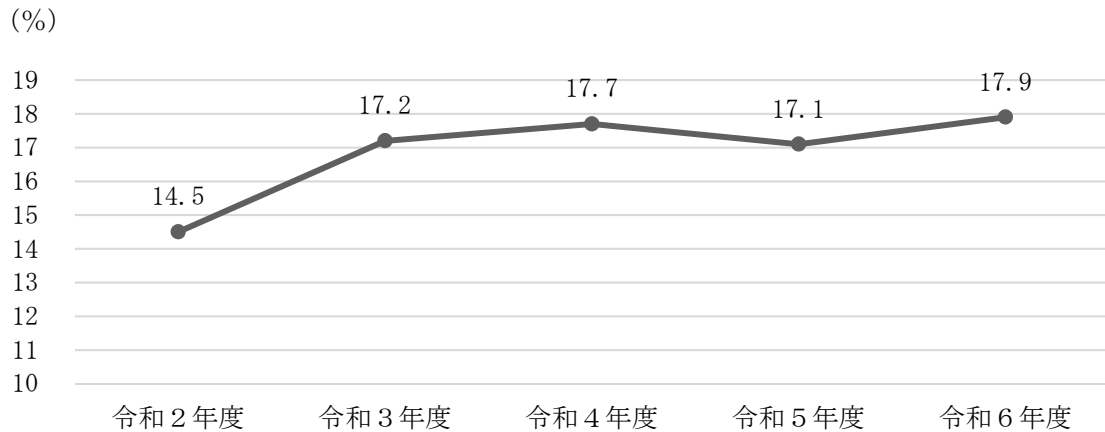


6 人件費比率（単位：％）

区 分	6 年度	説 明
人件費比率	17.9	歳出総額に占める人件費の割合です。 $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度より 0.8 ポイント上昇の 17.9 パーセントとなっており、県内都市の平均値 17.2 パーセントを 0.7 ポイント上回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

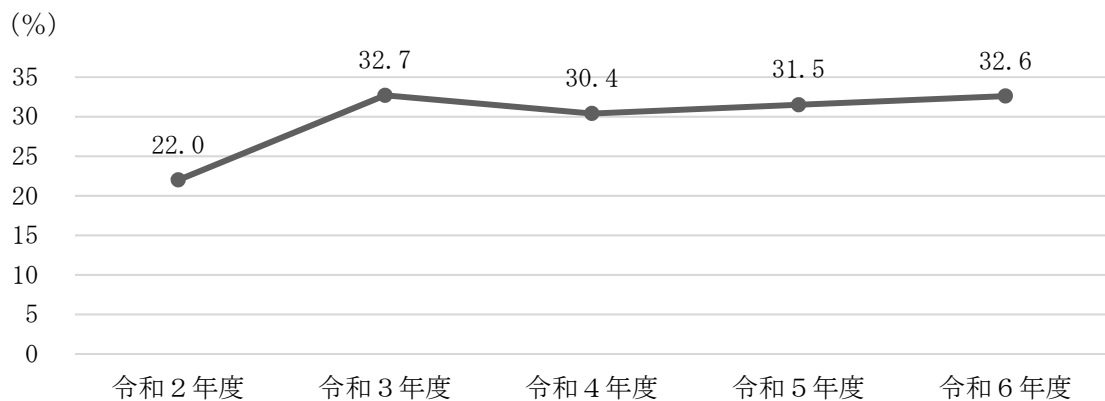


7 扶助費比率（単位：％）

区 分	6 年度	説 明
扶助費比率	32.6	歳出総額に占める扶助費の割合です。 $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度より 1.1 ポイント上昇の 32.6 パーセントとなっており、県内都市の平均値 29.4 パーセントを 3.2 ポイント上回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。



第8 一般会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	64,988,714,116	61,584,317,500	3,404,396,616	5.5
歳 入 決 算 額 (b)	62,789,237,302	59,666,869,299	3,122,368,003	5.2
歳 出 決 算 額 (c)	59,777,319,642	57,094,835,793	2,682,483,849	4.7
歳入歳出差引残額 (d=b-c)	3,011,917,660	2,572,033,506	439,884,154	17.1
翌年度繰越財源額 (e)	85,836,700	45,543,850	40,292,850	88.5
実 質 収 支 額 (f=d-e)	2,926,080,960	2,526,489,656	399,591,304	15.8
(実質収支額のうち基金繰入額)	(1,220,000,000)	(1,020,000,000)	(200,000,000)	19.6
前年度実質収支額 (g)	2,526,489,656	2,812,198,491		
単 年 度 収 支 額 (f-g)	399,591,304	△ 285,708,835		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	96.6	96.9		
執 行 率 (c/a)	92.0	92.7		

本会計の予算現額 649 億 8,871 万 4,116 円に対する決算額は、歳入 627 億 8,923 万 7,302 円、歳出 597 億 7,731 万 9,642 円となり、歳入歳出差引残額は 30 億 1,191 万 7,660 円となっています。

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として菩提横野線街路築造事業費など 15 件の繰越明許費繰越額 8,167 万 8,700 円、秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費の事故繰越額 415 万 8,000 円の合計 8,583 万 6,700 円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、29 億 2,608 万 960 円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額 25 億 2,648 万 9,656 円を差し引いた単年度収支額は、3 億 9,959 万 1,304 円の黒字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で 31 億 2,236 万 8,003 円 (5.2 パーセント)、歳出で 26 億 8,248 万 3,849 円 (4.7 パーセント)、それぞれ増となっています。

なお、実質収支額のうち、12 億 2,000 万円を財政調整基金に繰り入れ、残る 17 億 608 万 960 円が翌年度に繰り越されています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	64,988,714,116	61,584,317,500	3,404,396,616	5.5
調 定 額 (b)	63,947,955,381	60,859,553,833	3,088,401,548	5.1
収 入 済 額 (c)	62,789,237,302	59,666,869,299	3,122,368,003	5.2
不 納 欠 損 額 (d)	107,879,315	105,468,605	2,410,710	2.3
収 入 未 済 額 (b-c-d)	1,050,838,764	1,087,215,929	△ 36,377,165	△ 3.3
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 2,199,476,814	△ 1,917,448,201		

当年度の歳入は、予算現額 649 億 8,871 万 4,116 円に対し、調定額 639 億 4,795 万 5,381 円、収入済額 627 億 8,923 万 7,302 円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で 34 億 439 万 6,616 円 (5.5 パーセント)、調定額で 30 億 8,840 万 1,548 円 (5.1 パーセント)、収入済額で 31 億 2,236 万 8,003 円 (5.2 パーセント)、それぞれ増となっています。

調定額に対する収入割合は、98.2 パーセントとなっています。

また、前年度と比較すると、収入未済額は 3,637 万 7,165 円 (3.3 パーセント) の減、不納欠損額は 241 万 710 円 (2.3 パーセント) の増となっています。

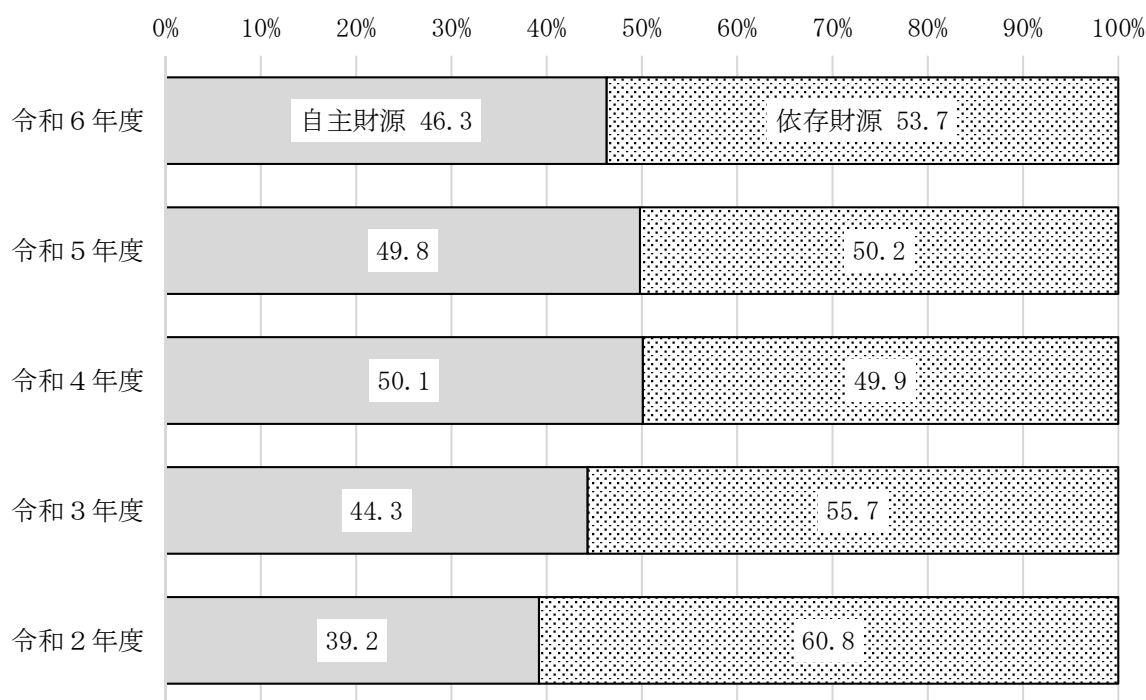
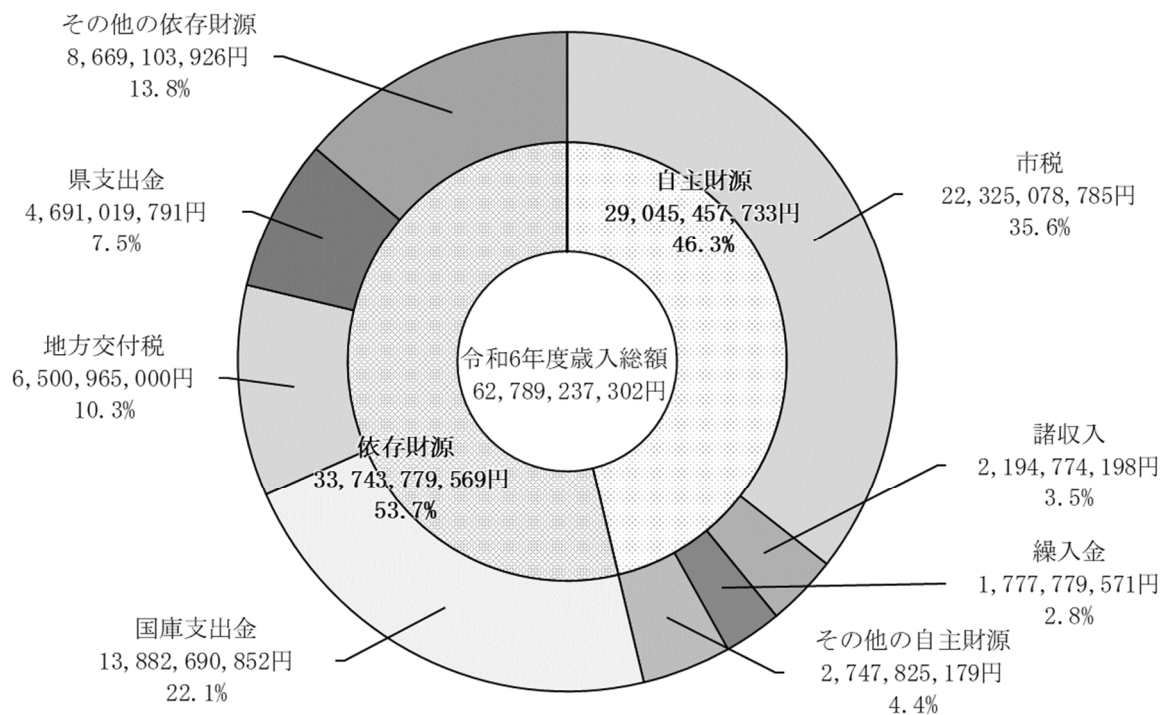
(2) 歳入の構成

収入済額の内訳は、自主財源 290 億 4,545 万 7,733 円、依存財源 337 億 4,377 万 9,569 円となり、収入総額に占める割合は、自主財源 46.3 パーセント、依存財源 53.7 パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税 223 億 2,507 万 8,785 円、諸収入 21 億 9,477 万 4,198 円、繰入金 17 億 7,777 万 9,571 円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金 138 億 8,269 万 852 円、地方交付税 65 億 96 万 5,000 円、県支出金 46 億 9,101 万 9,791 円となっています。

歳入総額に占める自主財源と依存財源の構成、及び最近5年間の自主財源と依存財源の割合の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 款別収入状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	構 成 比	収入割合	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
市 税	21,900,000,000	23,097,030,044	22,325,078,785	35.6	101.9	96.7
地 方 譲 与 税	390,000,000	372,782,000	372,782,000	0.6	95.6	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000,000	10,436,000	10,436,000	0.0	173.9	100.0
配 当 割 交 付 金	167,000,000	238,204,000	238,204,000	0.4	142.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	190,000,000	340,872,000	340,872,000	0.5	179.4	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	321,000,000	355,289,000	355,289,000	0.6	110.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,700,000,000	3,802,725,000	3,802,725,000	6.1	102.8	100.0
ゴルフ場利用税交付金	92,000,000	96,537,926	96,537,926	0.1	104.9	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	106,000,000	99,049,000	99,049,000	0.2	93.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	853,000,000	875,260,000	875,260,000	1.4	102.6	100.0
地 方 交 付 税	6,499,374,000	6,500,965,000	6,500,965,000	10.3	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	21,000,000	16,649,000	16,649,000	0.0	79.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	348,419,000	333,505,855	326,247,050	0.5	93.6	97.8
使 用 料 及 び 手 数 料	516,146,000	511,903,892	511,066,592	0.8	99.0	99.8
国 庫 支 出 金	14,665,273,266	13,882,690,852	13,882,690,852	22.1	94.7	100.0
県 支 出 金	4,826,753,000	4,691,019,791	4,691,019,791	7.5	97.2	100.0
財 産 収 入	269,010,000	72,706,910	72,330,760	0.1	26.9	99.5
寄 附 金	424,735,000	286,147,271	286,147,271	0.5	67.4	100.0
繰 入 金	2,040,455,000	1,777,779,571	1,777,779,571	2.8	87.1	100.0
繰 越 金	1,552,032,850	1,552,033,506	1,552,033,506	2.5	100.0	100.0
諸 収 入	2,530,716,000	2,573,068,763	2,194,774,198	3.5	86.7	85.3
市 債	3,569,800,000	2,461,300,000	2,461,300,000	3.9	68.9	100.0
合 計	64,988,714,116	63,947,955,381	62,789,237,302	100.0	96.6	98.2

款別の収入では、市税が最も多く223億2,507万8,785円となり、全体の35.6パーセントを占めています。次いで国庫支出金138億8,269万852円の22.1パーセント、地方交付税65億96万5,000円の10.3パーセントとなっています。

予算現額に対する収入割合は、低い順に財産収入26.9パーセント、寄附金67.4パーセント、市債68.9パーセントとなっています。

また、調定額に対する収入割合は、低い順に諸収入85.3パーセント、市税96.7パーセント、分担金及び負担金97.8パーセントとなっています。

3 款別歳入決算状況

第1款 市税

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	21,900,000,000	22,600,000,000	△ 700,000,000	△ 3.1
調 定 額 (b)	23,097,030,044	23,587,428,371	△ 490,398,327	△ 2.1
収 入 済 額 (c)	22,325,078,785	22,791,655,266	△ 466,576,481	△ 2.0
不 納 欠 損 額 (d)	94,738,272	88,203,893	6,534,379	7.4
収 入 未 済 額 (b-c-d)	677,212,987	707,569,212	△ 30,356,225	△ 4.3
対 予 算 現 額 (c-a)	425,078,785	191,655,266		

収入済額は、223 億 2,507 万 8,785 円となり、予算現額に対して 4 億 2,507 万 8,785 円の増となっています。調定額に対する収入割合は、96.7 パーセントとなり、6 億 7,721 万 2,987 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、4 億 6,657 万 6,481 円（2.0 パーセント）の減となっています。

イ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)	構 成 比	
					6 年度	5 年度
市 民 税	9,768,286,096	10,174,200,548	△ 405,914,452	△ 4.0	43.8	44.6
個人市民税	8,705,901,996	9,207,384,585	△ 501,482,589	△ 5.4	39.0	40.4
法人市民税	1,062,384,100	966,815,963	95,568,137	9.9	4.8	4.2
固定資産税	9,544,406,205	9,608,264,282	△ 63,858,077	△ 0.7	42.7	42.1
軽自動車税	398,154,676	377,837,165	20,317,511	5.4	1.8	1.7
市たばこ税	1,007,636,045	1,038,640,172	△ 31,004,127	△ 3.0	4.5	4.6
入 湯 税	5,004,300	4,974,900	29,400	0.6	0.0	0.0
都市計画税	1,601,591,463	1,587,738,199	13,853,264	0.9	7.2	7.0
合 計	22,325,078,785	22,791,655,266	△ 466,576,481	△ 2.0	100.0	100.0

市税収入の主なものは、市民税 43.8 パーセント及び固定資産税 42.7 パーセントとなり、全体の 86.5 パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、97 億 6,828 万 6,096 円となり、前年度と比較すると、個人市民税 5 億 148 万 2,589 円（5.4 パーセント）の減、法人市民税 9,556 万 8,137 円（9.9 パーセント）の増となり、全体では 4 億 591 万 4,452 円（4.0 パーセント）の減となっています。

固定資産税の収入済額は、95 億 4,440 万 6,205 円となり、前年度より 6,385 万 8,077 円（0.7 パーセント）の減となっています。

市たばこ税の収入済額は、10 億 763 万 6,045 円となり、前年度より 3,100 万 4,127 円（3.0 パーセント）の減となっています。

都市計画税の収入済額は、16 億 159 万 1,463 円となり、前年度より 1,385 万 3,264 円（0.9 パーセント）の増となっています。

ウ 税目別収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)	構成比
市 民 税	335,504,784	373,924,614	△ 38,419,830	△ 10.3	49.5
個人市民税	326,507,026	359,754,956	△ 33,247,930	△ 9.2	48.2
法人市民税	8,997,758	14,169,658	△ 5,171,900	△ 36.5	1.3
固 定 資 産 税	230,994,322	212,379,822	18,614,500	8.8	34.1
軽 自 動 車 税	16,770,110	13,446,186	3,323,924	24.7	2.5
都 市 計 画 税	93,943,771	107,818,590	△ 13,874,819	△ 12.9	13.9
合 計	677,212,987	707,569,212	△ 30,356,225	△ 4.3	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、3,035 万 6,225 円（4.3 パーセント）の減となっています。そのうち、市民税 49.5 パーセント及び固定資産税 34.1 パーセントとなり、全体の 83.6 パーセントを占めています。

市民税の収入未済額 3 億 3,550 万 4,784 円の内訳は、個人市民税の現年課税分 1 億 1,410 万 6,655 円、滞納繰越分 2 億 1,240 万 371 円及び法人市民税の現年課税分 523 万 1,100 円、滞納繰越分 376 万 6,658 円となっています。

固定資産税の収入未済額 2 億 3,099 万 4,322 円の内訳は、現年課税分 8,760 万 5,289 円、滞納繰越分 1 億 4,338 万 9,033 円となっています。

エ 不納欠損処分の状況

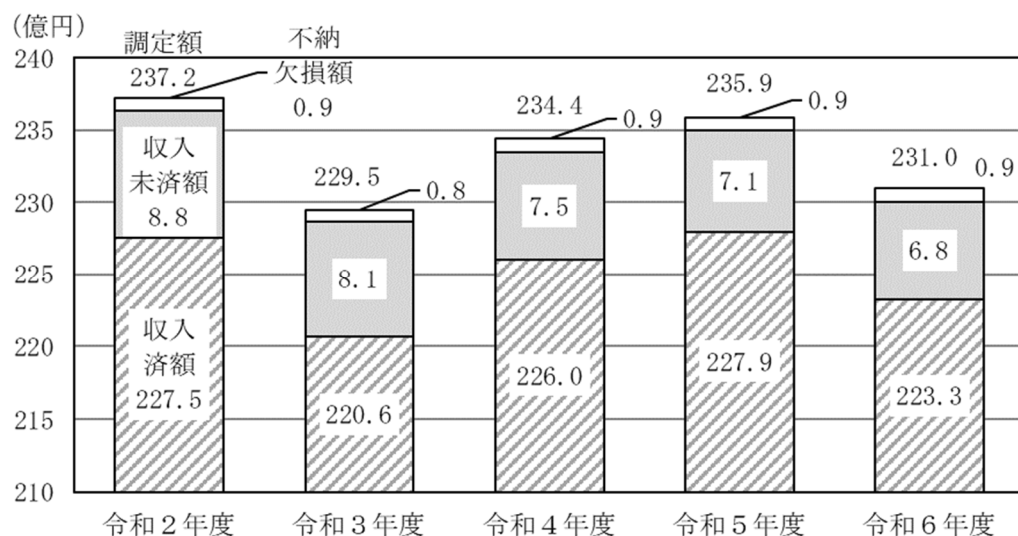
(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)	4 年度
市 民 税	63,361,921	57,080,289	6,281,632	11.0	58,207,666
個人市民税	61,656,521	55,178,201	6,478,320	11.7	56,303,966
法人市民税	1,705,400	1,902,088	△ 196,688	△ 10.3	1,903,700
固 定 資 産 税	23,039,695	22,561,931	477,764	2.1	26,289,718
軽 自 動 車 税	3,798,100	4,068,606	△ 270,506	△ 6.6	3,766,710
都 市 計 画 税	4,538,556	4,493,067	45,489	1.0	5,297,192
合 計	94,738,272	88,203,893	6,534,379	7.4	93,561,286
件 数	2,173	2,182	△ 9	△ 0.4	2,044

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税が 647 万 8,320 円 (11.7 パーセント) の増となったことから、全体で 653 万 4,379 円 (7.4 パーセント) の増となりましたが、件数では 9 件 (0.4 パーセント) の減となっています。

不納欠損処分の内訳は、5 年経過による時効(地方税法第 18 条第 1 項)が 1,405 件で 5,423 万 8,977 円、執行停止処分による執行停止 3 年継続に係る消滅(同法第 15 条の 7 第 4 項)が 623 件で 3,287 万 4,831 円、執行停止に係る即時消滅(同法第 15 条の 7 第 5 項)が 145 件で 762 万 4,464 円となっています。

最近 5 年間の市税収入状況の推移は、次のグラフのとおりです。



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	390,000,000	356,000,000	34,000,000	9.6
調 定 額 (b)	372,782,000	365,496,000	7,286,000	2.0
収 入 済 額 (c)	372,782,000	365,496,000	7,286,000	2.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 17,218,000	9,496,000		

注 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税）は、地方揮発油税（国税）収入額の100分の42及び自動車重量税（国税）収入額の1,000分の431にそれぞれ相当する額が、市道の延長及び面積の比率により、また、森林環境税（国税）収入額が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に基づく客観的な基準により、それぞれあん分譲与されるものです。

調定額及び収入済額は、3億7,278万2,000円となり、予算現額に対して1,721万8,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、728万6,000円（2.0パーセント）の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	△ 25.0
調 定 額 (b)	10,436,000	7,129,000	3,307,000	46.4
収 入 済 額 (c)	10,436,000	7,129,000	3,307,000	46.4
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	4,436,000	△ 871,000		

注 この交付金は、県の利子割収入額の99%のうち、5分の3に相当する額が、個人県民税の課税実績額に応じて市町村にあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1,043万6,000円となり、予算現額に対して443万6,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、330万7,000円（46.4パーセント）の増となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	167,000,000	190,000,000	△ 23,000,000	△ 12.1
調 定 額 (b)	238,204,000	175,770,000	62,434,000	35.5
収 入 済 額 (c)	238,204,000	175,770,000	62,434,000	35.5
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	71,204,000	△ 14,230,000		

注 この交付金は、県の配当割収入額の99%のうち、5分の3に相当する額が、個人県民税額に応じてあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、2億3,820万4,000円となり、予算現額に対して7,120万4,000円の増となっています。収入済額を前年と比較すると、6,243万4,000円（35.5パーセント）の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	190,000,000	135,000,000	55,000,000	40.7
調 定 額 (b)	340,872,000	194,514,000	146,358,000	75.2
収 入 済 額 (c)	340,872,000	194,514,000	146,358,000	75.2
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	150,872,000	59,514,000		

注 この交付金は、県の株式等譲渡所得割収入額の99%のうち、5分の3に相当する額が、個人県民税額に応じてあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、3億4,087万2,000円となり、予算現額に対して1億5,087万2,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、1億4,635万8,000円（75.2パーセント）の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	321,000,000	214,000,000	107,000,000	50.0
調 定 額 (b)	355,289,000	332,352,000	22,937,000	6.9
収 入 済 額 (c)	355,289,000	332,352,000	22,937,000	6.9
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	34,289,000	118,352,000		

注 この交付金は、県の法人事業税収入額の100分の7.7に相当する額が、各市町村の従業者数に応じてあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、3億5,528万9,000円となり、予算現額に対して3,428万9,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、2,293万7,000円（6.9パーセント）の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	3,700,000,000	3,788,000,000	△ 88,000,000	△ 2.3
調 定 額 (b)	3,802,725,000	3,621,561,000	181,164,000	5.0
収 入 済 額 (c)	3,802,725,000	3,621,561,000	181,164,000	5.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	102,725,000	△ 166,439,000		

注 この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、最近の国勢調査による人口及び事業所統計による従業者数（税率引上げ分については、国勢調査人口のみ）に基づきあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、38億272万5,000円となり、予算現額に対して1億272万5,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、1億8,116万4,000円（5.0パーセント）の増となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	92,000,000	84,000,000	8,000,000	9.5
調 定 額 (b)	96,537,926	93,339,143	3,198,783	3.4
収 入 済 額 (c)	96,537,926	93,339,143	3,198,783	3.4
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	4,537,926	9,339,143		

注 この交付金は、市内に所在する5か所のゴルフ場から徴収された県のゴルフ場利用
税収入額の10分の7に相当する額(うち、2か所は松田町と面積に応じてあん分)が
交付されるものです。

調定額及び収入済額は、9,653万7,926円となり、予算現額に対して453
万7,926円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、319万
8,783円(3.4パーセント)の増となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	106,000,000	70,000,000	36,000,000	51.4
調 定 額 (b)	99,049,000	91,200,182	7,848,818	8.6
収 入 済 額 (c)	99,049,000	91,200,182	7,848,818	8.6
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 6,951,000	21,200,182		

注 この交付金は、県の環境性能割収入額の100分の40.85に相当する額が、市
道の延長及び面積に応じてあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、9,904万9,000円となり、予算現額に対して695
万1,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、784万
8,818円(8.6パーセント)の増となっています。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	853,000,000	155,000,000	698,000,000	450.3
調 定 額 (b)	875,260,000	161,882,000	713,378,000	440.7
収 入 済 額 (c)	875,260,000	161,882,000	713,378,000	440.7
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	22,260,000	6,882,000		

注 この交付金は、普通交付税の交付の有無にかかわらず、全ての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策による減税措置に伴う地方税減収や、制度改正に伴う地方負担の増加を補填するために交付されるものです。

調定額及び収入済額は、8 億 7,526 万円となり、予算現額に対して 2,226 万円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、7 億 1,337 万 8,000 円（440.7 パーセント）の増となっています。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	6,499,374,000	5,808,789,000	690,585,000	11.9
調 定 額 (b)	6,500,965,000	5,805,847,000	695,118,000	12.0
収 入 済 額 (c)	6,500,965,000	5,805,847,000	695,118,000	12.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	1,591,000	△ 2,942,000		

注 地方交付税は、普通交付税と特別交付税に区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額（財源不足額）を基準として、また、特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額の算定方法で把握されなかった特別な財政需要やその他の事情を考慮して、それぞれ交付されるものです。

調定額及び収入済額は、65 億 96 万 5,000 円となり、予算現額に対して 159 万 1,000 円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、6 億 9,511 万 8,000 円（12.0 パーセント）の増となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	21,000,000	20,350,000	650,000	3.2
調 定 額 (b)	16,649,000	17,461,000	△ 812,000	△ 4.7
収 入 済 額 (c)	16,649,000	17,461,000	△ 812,000	△ 4.7
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 4,351,000	△ 2,889,000		

注 この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額を基に、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路の延長に応じてあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

調定額及び収入済額は、1,664万9,000円となり、予算現額に対して435万1,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、81万2,000円（4.7パーセント）の減となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	348,419,000	349,821,000	△ 1,402,000	△ 0.4
調 定 額 (b)	333,505,855	348,791,314	△ 15,285,459	△ 4.4
収 入 済 額 (c)	326,247,050	341,653,777	△ 15,406,727	△ 4.5
不 納 欠 損 額 (d)	60,500	100,632	△ 40,132	△ 39.9
収 入 未 済 額 (b-c-d)	7,198,305	7,036,905	161,400	2.3
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 22,171,950	△ 8,167,223		

収入済額は、3億2,624万7,050円となり、予算現額に対して2,217万1,950円の減となっています。調定額に対する収入割合は、97.8パーセントとなり、719万8,305円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1,540万6,727円（4.5パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、保育所等保育料2億5,543万5,600円、児童ホーム利用料5,181万7,600円、一般型一時預かり事業利用料511万3,750円となっています。

収入未済額は、保育所等保育料675万3,305円、児童ホーム利用料44万5,000円となり、前年度より16万1,400円（2.3パーセント）の増となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）により処分された保育所等入所児童個人負担金3件の6万500円となり、前年度と件数は同じ、金額は4万132円（39.9パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の97.7パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3年間の収入状況は、次の表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
予算現額 (A)	342,534,000	344,064,000	317,680,000
調 定 額 (B)	325,982,935	340,670,467	318,868,237
収入済額 (C)	318,724,130	333,532,930	311,700,400
不納欠損額 (D)	60,500	100,632	103,600
収入未済額 (B-C-D)	7,198,305	7,036,905	7,064,237
対調定収入 割合(C/B)	97.8	97.9	97.8

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	516,146,000	496,783,000	19,363,000	3.9
調 定 額 (b)	511,903,892	501,089,615	10,814,277	2.2
収 入 済 額 (c)	511,066,592	500,194,315	10,872,277	2.2
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	837,300	895,300	△ 58,000	△ 6.5
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 5,079,408	3,411,315		

収入済額は、5 億 1,106 万 6,592 円となり、予算現額に対して 507 万 9,408 円の減となっています。調定額に対する収入割合は、99.8 パーセントとなり、83 万 7,300 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1,087 万 2,277 円 (2.2 パーセント) の増となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料 1 億 3,682 万 7,509 円、道路占用料 6,674 万 8,519 円、市営住宅家賃 3,424 万 6,200 円となっています。また、手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料 3,246 万 8,100 円、戸籍証明手数料 2,114 万 3,350 円、住民票写し手数料 2,059 万 9,800 円となっています。

収入未済額は、市営住宅家賃 83 万 7,300 円となり、前年度より 5 万 8,000 円 (6.5 パーセント) の減となっています。収入未済額の全てを占める市営住宅家賃の最近 3 年間の収入状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
予算現額 (A)	61,465,000	64,541,000	66,449,000
調 定 額 (B)	62,277,300	62,383,300	57,355,000
収入済額 (C)	61,440,000	61,488,000	56,346,000
不納欠損額 (D)	0	0	0
収入未済額 (B-C-D)	837,300	895,300	1,009,000
対調定収入 割合 (C/B)	98.7	98.6	98.2

第15款 国庫支出金

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	14,665,273,266	13,767,715,794	897,557,472	6.5
調 定 額 (b)	13,882,690,852	12,730,487,411	1,152,203,441	9.1
収 入 済 額 (c)	13,882,690,852	12,730,487,411	1,152,203,441	9.1
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 782,582,414	△ 1,037,228,383		

調定額及び収入済額は、138 億 8,269 万 852 円となり、予算現額に対して 7 億 8,258 万 2,414 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、11 億 5,220 万 3,441 円 (9.1 パーセント) の増となっています。

イ 項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
国 庫 負 担 金	9,559,909,698	8,811,533,037	748,376,661	8.5
国 庫 補 助 金	4,276,111,174	3,871,480,943	404,630,231	10.5
委 託 金	46,669,980	47,473,431	△ 803,451	△ 1.7
合 計	13,882,690,852	12,730,487,411	1,152,203,441	9.1

国庫負担金は、95 億 5,990 万 9,698 円となり、前年度より 7 億 4,837 万 6,661 円 (8.5 パーセント) の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 20 億 3,856 万 827 円、子どものための教育・保育給付負担金 16 億 9,659 万 3,096 円、児童手当負担金 16 億 7,631 万 7,443 円、医療扶助費等負

担金 15 億 1,077 万 8,250 円、生活扶助費等負担金 13 億 7,004 万 107 円となっています。

国庫補助金は、42 億 7,611 万 1,174 円となり、前年度より 4 億 463 万 231 円（10.5 パーセント）の増となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許分含む。）25 億 8,822 万 3,130 円、道路メンテナンス事業補助金（繰越明許分含む。）2 億 9,547 万 4,750 円、就学前教育・保育施設整備交付金 2 億 5,388 万 4,000 円、重層的支援体制整備事業交付金 1 億 8,223 万 1,000 円、子ども・子育て支援交付金 1 億 6,263 万 2,000 円となっています。

委託金は、4,666 万 9,980 円となり、前年度より 80 万 3,451 円（1.7 パーセント）の減となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金 4,106 万 5,422 円、インクルーシブな学校運営モデル事業委託金 255 万 5,963 円、地方教育行政における連携促進事業委託金 133 万 6,500 円、中長期在留者居住地届出等事務委託金 105 万 9,000 円となっています。

第 16 款 県支出金

ア 決算状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	4,826,753,000	4,664,239,000	162,514,000	3.5
調 定 額 (b)	4,691,019,791	4,421,469,663	269,550,128	6.1
収 入 済 額 (c)	4,691,019,791	4,421,469,663	269,550,128	6.1
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 135,733,209	△ 242,769,337		

調定額及び収入済額は、46 億 9,101 万 9,791 円となり、予算現額に対して 1 億 3,573 万 3,209 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 6,955 万 128 円（6.1 パーセント）の増となっています。

イ 項別収入状況

(単位：円・%)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
県 負 担 金	3,249,092,679	3,059,961,563	189,131,116	6.2
県 補 助 金	1,109,253,877	1,053,809,911	55,443,966	5.3
委 託 金	332,673,235	307,698,189	24,975,046	8.1
合 計	4,691,019,791	4,421,469,663	269,550,128	6.1

県負担金は、32 億 4,909 万 2,679 円となり、前年度より 1 億 8,913 万 1,116 円（6.2 パーセント）の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 10 億 5,345 万 5,405 円、子どものための教育・保育給付負担金 6 億 8,426 万 8,712 円、保険基盤安定負担金（保険税軽減分）4 億 1,348 万 2,293 円、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療保険料軽減分）3 億 114 万 5,961 円、児童手当負担金 2 億 8,906 万 1,276 円となっています。

県補助金は、11 億 925 万 3,877 円となり、前年度より 5,544 万 3,966 円（5.3 パーセント）の増となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、里山保全再生事業費補助金 1 億 7,680 万円、子ども・子育て支援交付金 1 億 5,031 万 7,000 円、重度障害者医療費給付補助事業補助金 1 億 2,504 万 8,000 円、小児医療費助成事業補助金 1 億 1,933 万円、重層的支援体制整備事業交付金 8,377 万円となっています。

委託金は、3 億 3,267 万 3,235 円となり、前年度より 2,497 万 5,046 円（8.1 パーセント）の増となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金 2 億 6,534 万 4,002 円、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金 5,472 万 4,542 円、基幹統計調査委託金 751 万 9,629 円となっています。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	269,010,000	184,032,000	84,978,000	46.2
調 定 額 (b)	72,706,910	128,785,996	△ 56,079,086	△ 43.5
収 入 済 額 (c)	72,330,760	128,220,436	△ 55,889,676	△ 43.6
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	376,150	565,560	△ 189,410	△ 33.5
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 196,679,240	△ 55,811,564		

収入済額は、7,233 万 760 円となり、予算現額に対して 1 億 9,667 万 9,240 円の減となっています。調定額に対する収入割合は、99.5 パーセントとなり、37 万 6,150 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、5,588 万 9,676 円（43.6 パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、市有地貸付収入 3,200 万 3,528 円、土地売払収入 1,688 万 496 円、建物貸付収入 990 万 9,133 円、認定外道路等売払収入 817 万 3,720 円となっています。

収入未済額は、市有地貸付収入が全てを占めていますが、37 万 6,150 円となり、前年度より 18 万 9,410 円（33.5 パーセント）の減となっています。

第18款 寄附金

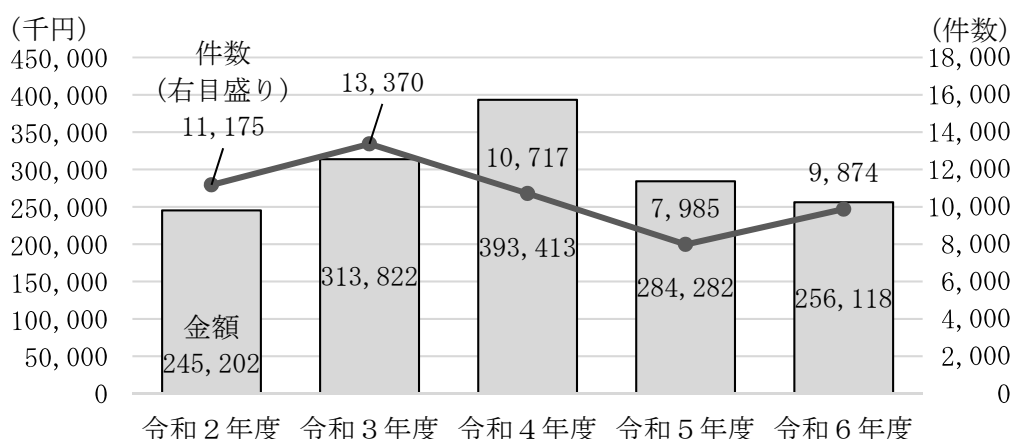
(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	424,735,000	421,313,000	3,422,000	0.8
調 定 額 (b)	286,147,271	309,196,173	△ 23,048,902	△ 7.5
収 入 済 額 (c)	286,147,271	309,196,173	△ 23,048,902	△ 7.5
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 138,587,729	△ 112,116,827		

調定額及び収入済額は、2 億 8,614 万 7,271 円となり、予算現額に対して 1 億 3,858 万 7,729 円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、2,304 万 8,902 円（7.5 パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 2 億 5,611 万 7,900 円、企業版ふるさと寄附金 1,440 万円、環境創出行為寄附金 570 万 1,000 円となっています。

なお、最近 5 年間のふるさと寄附金の推移は、次のグラフのとおりです。



第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	2,040,455,000	2,153,327,000	△ 112,872,000	△ 5.2
調 定 額 (b)	1,777,779,571	2,075,743,334	△ 297,963,763	△ 14.4
収 入 済 額 (c)	1,777,779,571	2,075,743,334	△ 297,963,763	△ 14.4
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 262,675,429	△ 77,583,666		

調定額及び収入済額は、17 億 7,777 万 9,571 円となり、予算現額に対して 2 億 6,267 万 5,429 円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、2 億 9,796 万 3,763 円（14.4 パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 12 億 5,960 万 6,000 円、

ふるさと基金繰入金 2 億 6,198 万 912 円、介護保険事業特別会計繰入金 8,402 万 6,272 円となっています。

第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	1,552,032,850	1,578,860,007	△ 26,827,157	△ 1.7
調 定 額 (b)	1,552,033,506	1,819,523,498	△ 267,489,992	△ 14.7
収 入 済 額 (c)	1,552,033,506	1,819,523,498	△ 267,489,992	△ 14.7
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	656	240,663,491		

調定額及び収入済額は、15 億 5,203 万 3,506 円となり、予算現額に対して 656 円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、2 億 6,748 万 9,992 円（14.7 パーセント）の減となっています。

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対 前 年 度 伸 率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	2,530,716,000	1,777,287,699	753,428,301	42.4
調 定 額 (b)	2,573,068,763	2,131,587,133	441,481,630	20.7
収 入 済 額 (c)	2,194,774,198	1,743,274,101	451,500,097	25.9
不 納 欠 損 額 (d)	13,080,543	17,164,080	△ 4,083,537	△ 23.8
収 入 未 済 額 (b-c-d)	365,214,022	371,148,952	△ 5,934,930	△ 1.6
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 335,941,802	△ 34,013,598		

収入済額は、21 億 9,477 万 4,198 円となり、予算現額に対して 3 億 3,594 万 1,802 円の減となっています。調定額に対する収入割合は、85.3 パーセントとなり、3 億 6,521 万 4,022 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、4億5,150万97円（25.9パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター施設等整備事業負担金3億7,537万6,585円、小学校給食費3億5,776万7,338円、中小企業融資資金貸付金元金収入2億4,600万円、デジタル基盤改革支援補助金2億3,430万円、中学校給食費2億1,897万2,062円となっています。

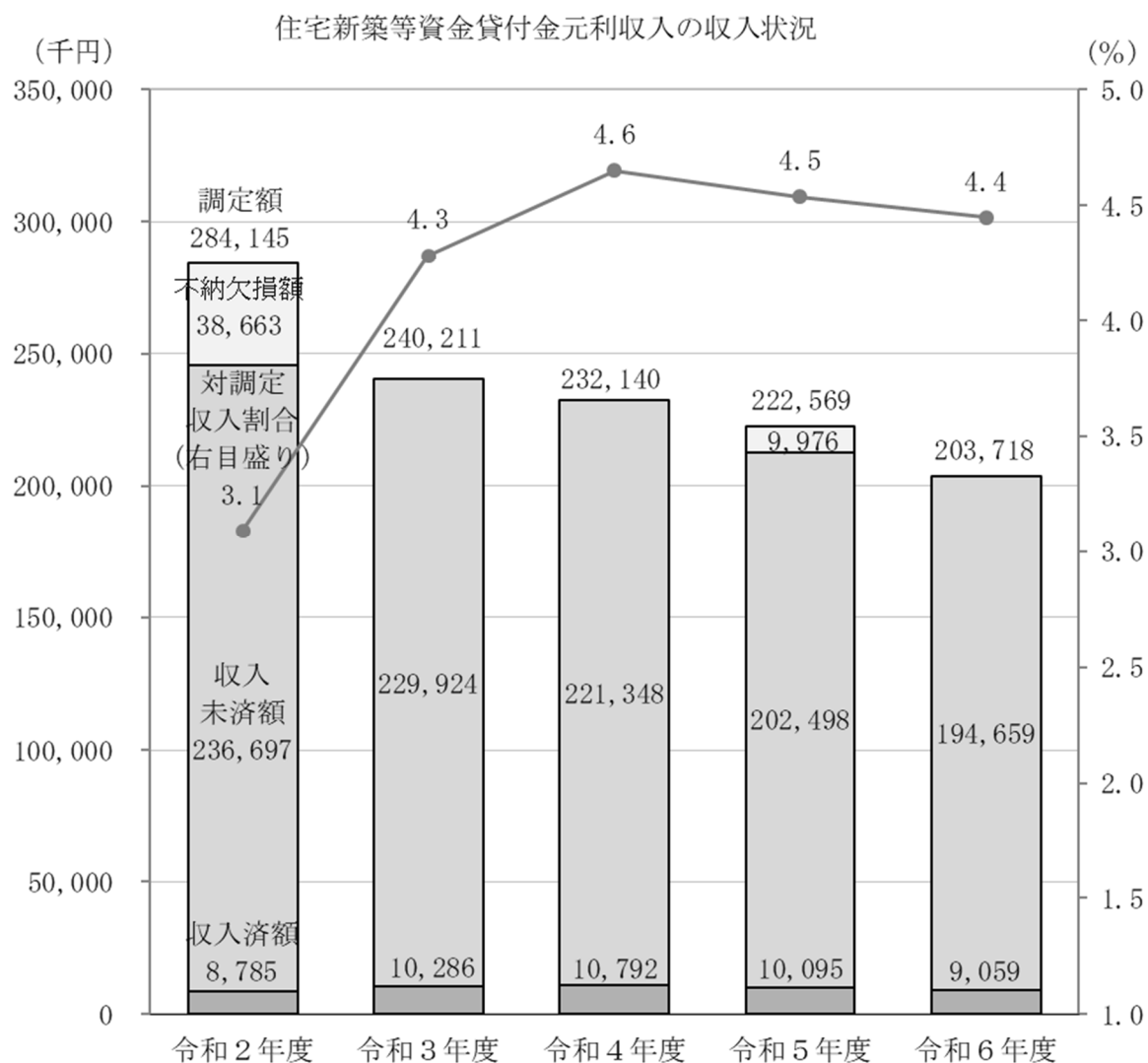
収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入1億9,465万9,201円、生活保護費返還金1億3,224万2,842円、その他雑入3,270万980円、小学校給食費256万9,856円、中学校給食費143万8,445円、農業次世代人材投資資金返還金62万5,000円、保育士等就労促進給付金返還金40万円、商店街店舗魅力アップ事業補助金返還金22万1,000円、普通財産の貸付けに関する契約更新料19万2,611円、自立支援給付費等返還金16万4,087円となり、前年度より593万4,930円（1.6パーセント）の減となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入は、783万8,462円（3.9パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された生活保護費返還金103件の1,307万4,543円、住宅手当金1件の6,000円となり、前年度より408万3,537円（23.8パーセント）の減となっています。そのうち、生活保護費返還金は、前年度と比べて件数は70件（212.1パーセント）の増、金額も588万6,307円（81.9パーセント）の増となっています。

調定額に対する収入割合が低い住宅新築等資金貸付金元利収入の最近5年間の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

（単位：円・％）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額 (A)	284,145,220	240,210,726	232,140,495	222,568,812	203,718,243
収 入 済 額 (B)	8,784,998	10,286,386	10,792,263	10,095,305	9,059,042
不 納 欠 損 額 (C)	38,663,288	0	0	9,975,844	0
収 入 未 済 額 (A-B-C)	236,696,934	229,924,340	221,348,232	202,497,663	194,659,201
対 調 定 収 入 割 合 (B/A)	3.1	4.3	4.6	4.5	4.4



※ 各金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計額が調定額と一致しない場合があります。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	3,569,800,000	2,761,800,000	808,000,000	29.3
調 定 額 (b)	2,461,300,000	1,938,900,000	522,400,000	26.9
収 入 済 額 (c)	2,461,300,000	1,938,900,000	522,400,000	26.9
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 1,108,500,000	△ 822,900,000		

調定額及び収入済額は、24 億 6,130 万円となり、予算現額に対して 11 億 850 万円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、5 億 2,240 万円（26.9 パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター施設等整備事業債 5 億 1,000 万円、橋りょう長寿命化・耐震化事業債（繰越明許分含む。）2 億 5,210 万円、市道舗装事業債 2 億 2,350 万円、臨時財政対策債 1 億 7,220 万円、国庫関連通学路安全対策事業債 1 億 4,260 万円となっています。

市債の当年度末現在高は、当年度において 24 億 6,130 万円を借り入れ、未償還元金の一部 32 億 7,113 万 2,060 円を返済した結果、309 億 6,071 万 2,591 円となり、前年度より 8 億 983 万 2,060 円（2.5 パーセント）の減となっています。

最近 5 年間の目的別現在高及び構成比の推移は、次の表及びグラフのとおりです。

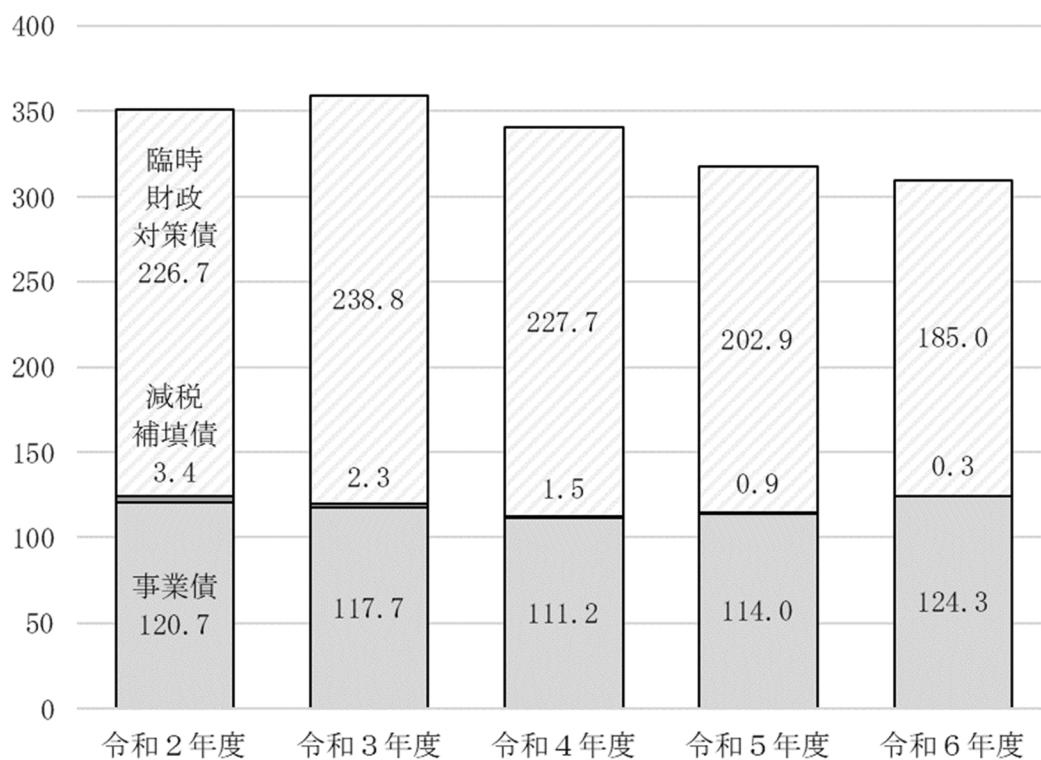
（単位：円）

区 分	事 業 債	減 税 補 填 債	臨時財政対策債	合 計
6 年度	12,431,627,858	32,744,272	18,496,340,461	30,960,712,591
5 年度	11,397,981,756	86,146,687	20,286,416,208	31,770,544,651
4 年度	11,116,630,401	148,899,632	22,774,075,897	34,039,605,930
3 年度	11,770,660,890	230,894,886	23,884,959,563	35,886,515,339
2 年度	12,071,609,352	343,841,020	22,672,265,090	35,087,715,462

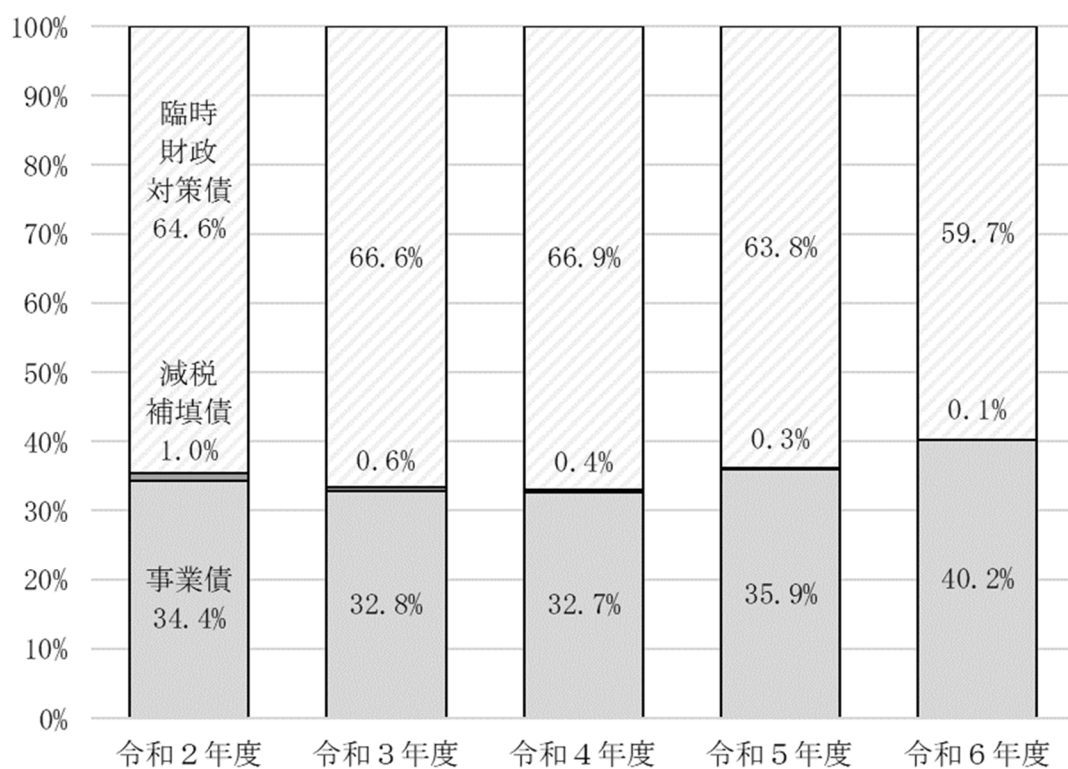
注 事業債の内訳は、総務債、民生債、衛生債、農林債、商工債、土木債、公営住宅債、消防債、教育債及び災害復旧債であり、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。

(億円)

【現在高】



【構成比】



4 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%・ポイント)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	64,988,714,116	61,584,317,500	3,404,396,616	5.5
支 出 済 額 (b)	59,777,319,642	57,094,835,793	2,682,483,849	4.7
翌 年 度 繰 越 額 (c)	1,037,110,988	790,730,116	246,380,872	31.2
不 用 額 (a-b-c)	4,174,283,486	3,698,751,591	475,531,895	12.9
執 行 率 (b/a)	92.0	92.7	△ 0.7	

当年度の歳出は、予算現額 649 億 8,871 万 4,116 円に対し、支出済額 597 億 7,731 万 9,642 円、執行率は、92.0 パーセントとなっています。

前年度より、翌年度繰越額は 2 億 4,638 万 872 円の増、不用額は 4 億 7,553 万 1,895 円の増となり、執行率は 0.7 ポイント下降しています。

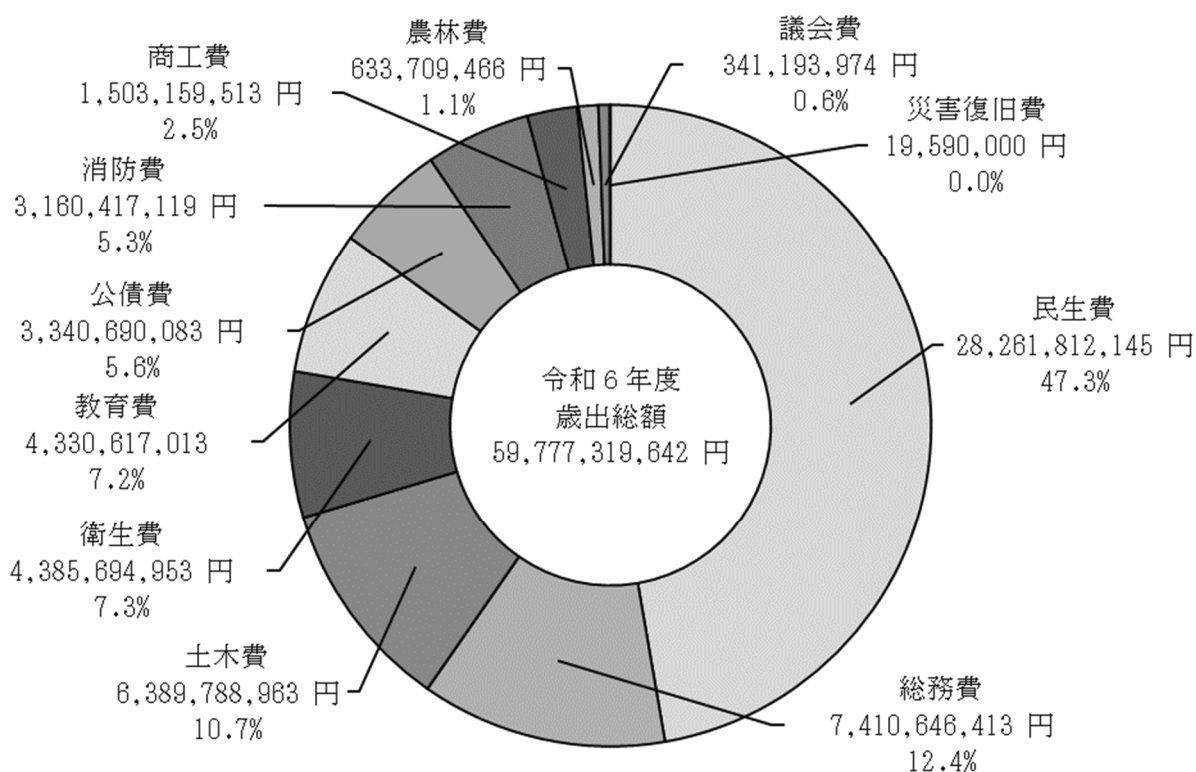
(2) 歳出の目的別構成

(単位：円・%)

科 目	支出済額	構成比
民 生 費	28,261,812,145	47.3
総 務 費	7,410,646,413	12.4
土 木 費	6,389,788,963	10.7
衛 生 費	4,385,694,953	7.3
教 育 費	4,330,617,013	7.2
公 債 費	3,340,690,083	5.6
消 防 費	3,160,417,119	5.3
商 工 費	1,503,159,513	2.5
農 林 費	633,709,466	1.1
議 会 費	341,193,974	0.6
災 害 復 旧 費	19,590,000	0.0
予 備 費	0	0.0
合 計	59,777,319,642	100.0

目的別の支出済額では、民生費が最も多く 282 億 6,181 万 2,145 円となり、全体の 47.3 パーセントを占めています。次いで総務費 74 億 1,064 万 6,413 円の 12.4 パーセント、土木費 63 億 8,978 万 8,963 円の 10.7 パーセントとなっています。

なお、目的別経費の構成は、次のグラフのとおりです。



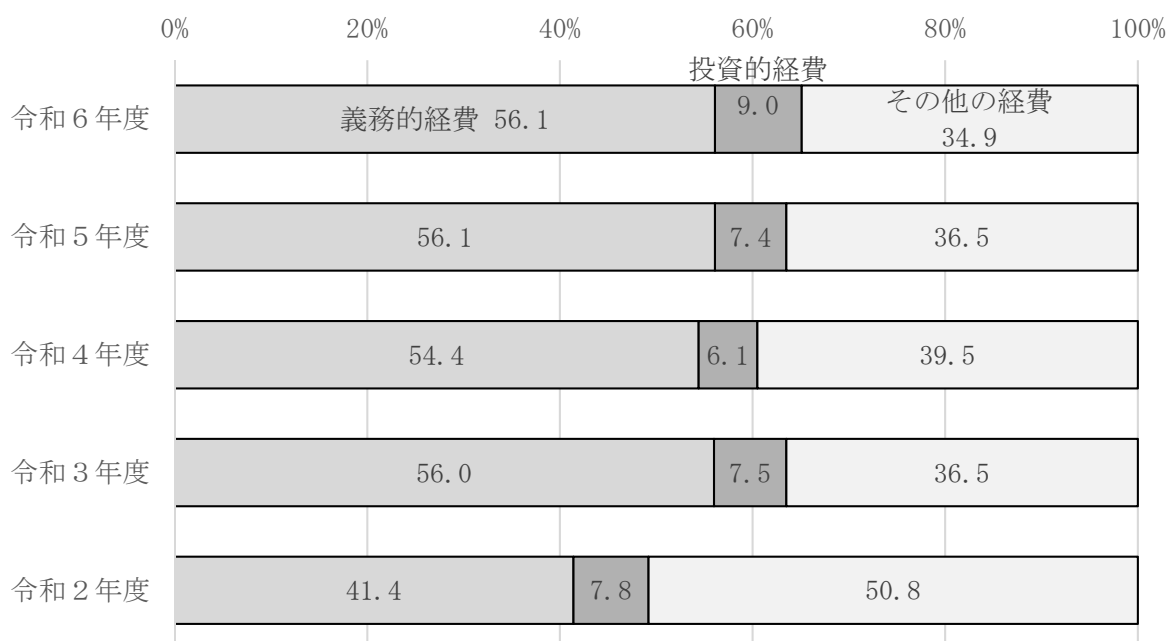
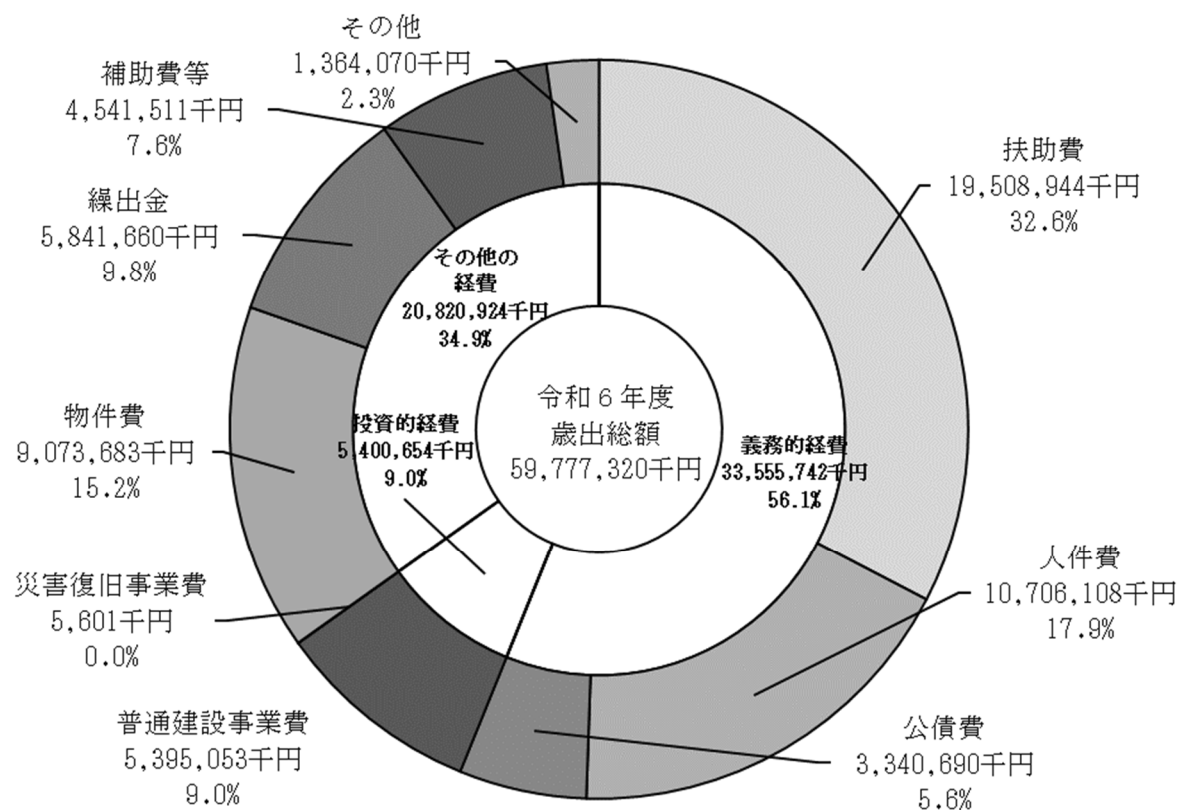
(3) 歳出の性質別構成

(単位：千円・%)

区分	区分の額	構成比	内訳	内訳の額	構成比
義務的経費	33,555,742	56.1	扶助費	19,508,944	32.6
			人件費	10,706,108	17.9
			公債費	3,340,690	5.6
投資的経費	5,400,654	9.0	普通建設事業費	5,395,053	9.0
			災害復旧事業費	5,601	0.0
その他の経費	20,820,924	34.9	物件費	9,073,683	15.2
			繰出金	5,841,660	9.8
			補助費等	4,541,511	7.6
			その他	1,364,070	2.3
合計	59,777,320	100.0		59,777,320	100.0

性質別の支出済額では、義務的経費（扶助費・人件費・公債費）が 335 億 5,574 万 2 千円となり、全体の 56.1 パーセントを占めています。

なお、性質別経費の構成及び最近 5 年間の性質別構成の推移は、次のグラフのとおりです。



5 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	350,878,000	324,601,000	26,277,000	8.1
支 出 済 額 (b)	341,193,974	316,130,416	25,063,558	7.9
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	9,684,026	8,470,584	1,213,442	14.3
執 行 率 (b/a)	97.2	97.4	△ 0.2	

支出済額を前年度と比較すると、2,506万3,558円（7.9パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等2億2,420万3,200円、職員給与費8,327万9,269円、議会調査研究費1,135万4,912円、会議録・議会だより発行費1,073万7,344円、議会映像配信システム運営費624万3,530円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、委託料194万9,826円、職員手当等182万2,724円、負担金、補助及び交付金172万2,560円、需用費134万4,506円、共済費76万2,361円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	8,346,107,000	5,953,478,620	2,392,628,380	40.2
支 出 済 額 (b)	7,410,646,413	5,386,894,524	2,023,751,889	37.6
翌 年 度 繰 越 額 (c)	9,977,000	10,080,000	△ 103,000	△ 1.0
不 用 額 (a-b-c)	925,483,587	556,504,096	368,979,491	66.3
執 行 率 (b/a)	88.8	90.5	△ 1.7	

支出済額を前年度と比較すると、20 億 2,375 万 1,889 円（37.6 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）24 億 1,671 万 2,020 円、定額減税補足給付金給付事業費 11 億 9,475 万 1,191 円、庁内情報システム運用管理費 5 億 9,652 万 9,039 円、基金積立金 5 億 8,678 万 4,084 円、戸籍住民基本台帳関係費 2 億 9,167 万 5,868 円となっています。

新規事業として、基幹系システム標準化対応事業費、はだのスポーツビレッジ整備事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、戸籍住民登録事務費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 2 億 925 万 8,842 円、積立金 1 億 4,461 万 2,866 円、委託料 1 億 3,354 万 3,715 円、役務費 8,277 万 1,424 円、工事請負費 5,540 万 9,892 円となっています。

第3款 民生費

（単位：円・％・ポイント）

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	29,772,835,691	29,124,916,200	647,919,491	2.2
支 出 済 額 (b)	28,261,812,145	27,630,353,398	631,458,747	2.3
翌 年 度 繰 越 額 (c)	144,770,788	432,422,516	△ 287,651,728	△ 66.5
不 用 額 (a-b-c)	1,366,252,758	1,062,140,286	304,112,472	28.6
執 行 率 (b/a)	94.9	94.9	0.0	

支出済額を前年度と比較すると、6 億 3,145 万 8,747 円（2.3 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、障害者自立支援事業費 43 億 6,818 万 9,178 円、生活保護費 38 億 6,025 万 3,974 円、子ども・子育て支援給付費 35 億 2,533 万 4,018 円、児童手当給付費 27 億 6,588 万 6,862 円、介護保険事業特別会計繰出金 20 億 5,531 万 9,447 円となっています。

新規事業として、物価高騰支援事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、低所得世帯支援給付金給付事業費など 3 件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 4 億 7,471

万 8,378 円、扶助費 3 億 1,267 万 3,681 円、繰出金 2 億 6,210 万 2,605 円、報酬 5,899 万 9,522 円、職員手当等 4,943 万 7,457 円となっています。

第 4 款 衛生費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	4,840,201,600	5,404,081,237	△ 563,879,637	△ 10.4
支 出 済 額 (b)	4,385,694,953	4,847,530,434	△ 461,835,481	△ 9.5
翌年度繰越額 (c)	0	3,804,000	△ 3,804,000	皆減
不 用 額 (a-b-c)	454,506,647	552,746,803	△ 98,240,156	△ 17.8
執 行 率 (b/a)	90.6	89.7	0.9	

支出済額を前年度と比較すると、4 億 6,183 万 5,481 円（9.5 パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金 11 億 8,269 万 8,000 円、感染症等予防事業費（繰越明許分含む。）5 億 5,409 万 576 円、職員給与費 5 億 1,546 万 6,981 円、資源分別回収推進事業費 4 億 7,930 万 4,030 円、可燃ごみ等収集運搬委託費 3 億 5,975 万 2,800 円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、委託料 3 億 3,497 万 5,241 円、負担金、補助及び交付金 7,455 万 2,472 円、需用費 1,266 万 3,373 円、職員手当等 660 万 3,016 円、給料 575 万 2,701 円となっています。

第 5 款 農林費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	702,585,200	704,191,000	△ 1,605,800	△ 0.2
支 出 済 額 (b)	633,709,466	641,218,550	△ 7,509,084	△ 1.2
翌年度繰越額 (c)	4,473,000	0	4,473,000	皆増
不 用 額 (a-b-c)	64,402,734	62,972,450	1,430,284	2.3
執 行 率 (b/a)	90.2	91.1	△ 0.9	

支出済額を前年度と比較すると、750万9,084円（1.2パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、里山保全事業費1億9,851万7,215円、職員給与費1億9,613万144円、農とみどりの整備事業費2,448万3,140円、農地災害復旧工事補助金1,852万7,000円、鶴巻排水機場維持管理費1,801万8,396円となっています。

新規事業として、広葉樹林整備活用事業補助金、木のある暮らしづくり事業費、森林資源活用拠点事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、農地災害復旧工事補助金の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料2,588万9,024円、負担金、補助及び交付金2,330万5,755円、工事請負費438万650円、職員手当等352万3,874円、給料200万9,080円となっています。

第6款 商工費

（単位：円・％・ポイント）

区 分	6年度(A)	5年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	1,913,090,750	1,287,827,000	625,263,750	48.6
支 出 済 額 (b)	1,503,159,513	1,190,135,367	313,024,146	26.3
翌年度繰越額 (c)	100,304,000	3,905,000	96,399,000	2,468.6
不 用 額 (a-b-c)	309,627,237	93,786,633	215,840,604	230.1
執 行 率 (b/a)	78.6	92.4	△ 13.8	

支出済額を前年度と比較すると、3億1,302万4,146円（26.3パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、電子地域通貨事業費3億1,479万8,762円、商工業振興対策事業費2億6,216万5,652円、職員給与費2億3,221万5,202円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費1億3,873万4,448円、労働福祉対策事業費1億2,145万8,224円となっています。

新規事業として、全国削ろう会秦野大会開催補助金、秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費、電子地域通貨事業費、商工業調査事業費、観光協会移転事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、震生湖周辺整備事業費など2件の繰越明許、秦野駅北

口周辺にぎわい創造推進事業費の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 1 億 4,193 万 6,596 円、委託料 9,834 万 7,538 円、貸付金 3,700 万円、需用費 612 万 7 円、役務費 596 万 3,001 円となっています。

第 7 款 土木費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	7,610,886,125	6,895,911,000	714,975,125	10.4
支 出 済 額 (b)	6,389,788,963	5,851,582,192	538,206,771	9.2
翌 年 度 繰 越 額 (c)	709,333,000	300,624,600	408,708,400	136.0
不 用 額 (a-b-c)	511,764,162	743,704,208	△ 231,940,046	△ 31.2
執 行 率 (b/a)	84.0	84.9	△ 0.9	

支出済額を前年度と比較すると、5 億 3,820 万 6,771 円（9.2 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 16 億 1,929 万 9,000 円、職員給与費 10 億 9 万 8,792 円、橋りょう長寿命化・耐震化事業費（繰越明許分含む。）5 億 9,317 万 5,440 円、市道維持補修費 4 億 9,300 万 5,157 円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費 4 億 7,749 万 8,975 円となっています。

翌年度繰越額は、矢坪沢水路整備事業費など 5 件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費 1 億 8,916 万 6,405 円、補償、補填及び賠償金 1 億 2,747 万 2,138 円、委託料 7,835 万 3,634 円、負担金、補助及び交付金 4,476 万 9,758 円、職員手当等 2,457 万 2,182 円となっています。

第8款 消防費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	3,421,408,315	2,570,332,613	851,075,702	33.1
支 出 済 額 (b)	3,160,417,119	2,474,811,787	685,605,332	27.7
翌 年 度 繰 越 額 (c)	17,850,200	0	17,850,200	皆増
不 用 額 (a-b-c)	243,140,996	95,520,826	147,620,170	154.5
執 行 率 (b/a)	92.4	96.3	△ 3.9	

支出済額を前年度と比較すると、6 億 8,560 万 5,332 円（27.7 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）17 億 1,790 万 3,482 円、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター施設等整備事業費 9 億 2,777 万 7,666 円、消防施設維持管理費 8,666 万 4,838 円、消防施設維持補修事業費 6,881 万 7,980 円、消防団運営費 5,788 万 9,256 円となっています。

翌年度繰越額は、本部・署用消防車両購入費など 3 件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料 1 億 5,146 万 6,873 円、工事請負費 1,517 万 2,390 円、職員手当等 1,485 万 9,033 円、備品購入費 1,321 万 2,140 円、給料 1,291 万 9,049 円となっています。

第9款 教育費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	4,565,465,020	4,957,517,780	△ 392,052,760	△ 7.9
支 出 済 額 (b)	4,330,617,013	4,481,563,075	△ 150,946,062	△ 3.4
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	39,894,000	△ 39,894,000	皆減
不 用 額 (a-b-c)	234,848,007	436,060,705	△ 201,212,698	△ 46.1
執 行 率 (b/a)	94.9	90.4	4.5	

支出済額を前年度と比較すると、1 億 5,094 万 6,062 円（3.4 パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）9 億 7,591 万 6,657 円、小学校給食事業費 8 億 603 万 3,726 円、中学校給食事業費 5 億 8,750 万 229 円、公民館管理運営費 2 億 5,381 万 2,083 円、小学校施設管理費 2 億 5,329 万 7,542 円となっています。

新規事業として、乳幼児教育センター運営費、物価高騰支援事業費が支出されています。

不用額の主なものを節別にみると、需用費 4,587 万 2,611 円、委託料 4,517 万 9,681 円、職員手当等 3,843 万 4,884 円、共済費 1,961 万 1,645 円、工事請負費 1,712 万 5,410 円となっています。

第 10 款 公債費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	3,357,520,000	4,286,484,000	△ 928,964,000	△ 21.7
支 出 済 額 (b)	3,340,690,083	4,274,616,050	△ 933,925,967	△ 21.8
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	16,829,917	11,867,950	4,961,967	41.8
執 行 率 (b/a)	99.5	99.7	△ 0.2	

支出済額を前年度と比較すると、9 億 3,392 万 5,967 円（21.8 パーセント）の減となっています。

支出済額は、市債償還元金 32 億 7,113 万 2,060 円、市債償還利子 6,955 万 8,023 円となっています。

市債償還元金の主なものは、臨時財政対策債 19 億 6,227 万 5,747 円及び減税補填債 5,340 万 2,415 円の特例債となり、市債償還元金全体の 61.6 パーセントとなっています。また、土木債 5 億 8,023 万 7,630 円、教育債 3 億 2,432 万 8,107 円などの事業債は、市債償還元金全体の 38.4 パーセントとなっています。

市債償還元金及び利子を合計して 1,682 万 9,917 円の不用額が生じています。

第 1 1 款 予備費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
当 初 予 算 額 (a)	100,000,000	100,000,000	0	0.0
充 用 額 (b)	62,256,585	25,022,950	37,233,635	148.8
残 額 (予 算 現 額) (a-b)	37,743,415	74,977,050	△ 37,233,635	△ 49.7
充 用 率 (b/a)	62.3	25.0	37.3	

充用額を前年度と比較すると、3,723 万 3,635 円 (148.8 パーセント) の増となっています。

主な充用先は、道路維持費の委託料へ 3,129 万 2,525 円、農地費の工事請負費へ 1,015 万 5,200 円となっています。

第 1 2 款 災害復旧費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	69,993,000	-	69,993,000	皆増
支 出 済 額 (b)	19,590,000	-	19,590,000	皆増
翌 年 度 繰 越 額 (c)	50,403,000	-	50,403,000	皆増
不 用 額 (a-b-c)	0	-	-	-
執 行 率 (b/a)	28.0	-	28.0	

支出済額を前年度と比較すると、1,959 万円の皆増となっています。

支出済額は、市道災害復旧費 1,273 万円、農地災害復旧費 386 万円、農道災害復旧費 300 万円となっています。

翌年度繰越額は、市道災害復旧費など 3 件の繰越明許によるものです。

第9 国民健康保険事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	16,684,643,000	17,457,652,000	△ 773,009,000	△ 4.4
歳 入 決 算 額 (b)	16,547,060,564	17,240,258,248	△ 693,197,684	△ 4.0
歳 出 決 算 額 (c)	16,470,854,909	17,187,741,709	△ 716,886,800	△ 4.2
歳入歳出差引残額 (d=b-c)	76,205,655	52,516,539	23,689,116	45.1
翌年度繰越財源額 (e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	76,205,655	52,516,539	23,689,116	45.1
前年度実質収支額 (g)	52,516,539	116,135,617		
単 年 度 収 支 額 (f-g)	23,689,116	△ 63,619,078		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	99.2	98.8		
執 行 率 (c/a)	98.7	98.5		

本会計の予算現額 166 億 8,464 万 3,000 円に対する決算額は、歳入 165 億 4,706 万 564 円、歳出 164 億 7,085 万 4,909 円となり、歳入歳出差引残額は、7,620 万 5,655 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 6 億 9,319 万 7,684 円 (4.0 パーセント)、歳出は 7 億 1,688 万 6,800 円 (4.2 パーセント) それぞれ減となっています。

当年度末現在の加入世帯数は、2 万 1,369 世帯となり、前年度より 983 世帯 (4.4 パーセント) の減、被保険者数は、3 万 738 人となり、前年度より 1,905 人 (5.8 パーセント) の減となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	16,684,643,000	17,457,652,000	△ 773,009,000	△ 4.4
調 定 額 (b)	17,625,865,290	18,351,424,642	△ 725,559,352	△ 4.0
収 入 済 額 (c)	16,547,060,564	17,240,258,248	△ 693,197,684	△ 4.0
不 納 欠 損 額 (d)	146,777,597	132,484,184	14,293,413	10.8
収入未済額 (b-c-d)	932,027,129	978,682,210	△ 46,655,081	△ 4.8
対予算現額 (c-a)	△ 137,582,436	△ 217,393,752		

当年度の歳入は、予算現額 166 億 8,464 万 3,000 円に対し、調定額 176 億 2,586 万 5,290 円、収入済額 165 億 4,706 万 564 円となっています。

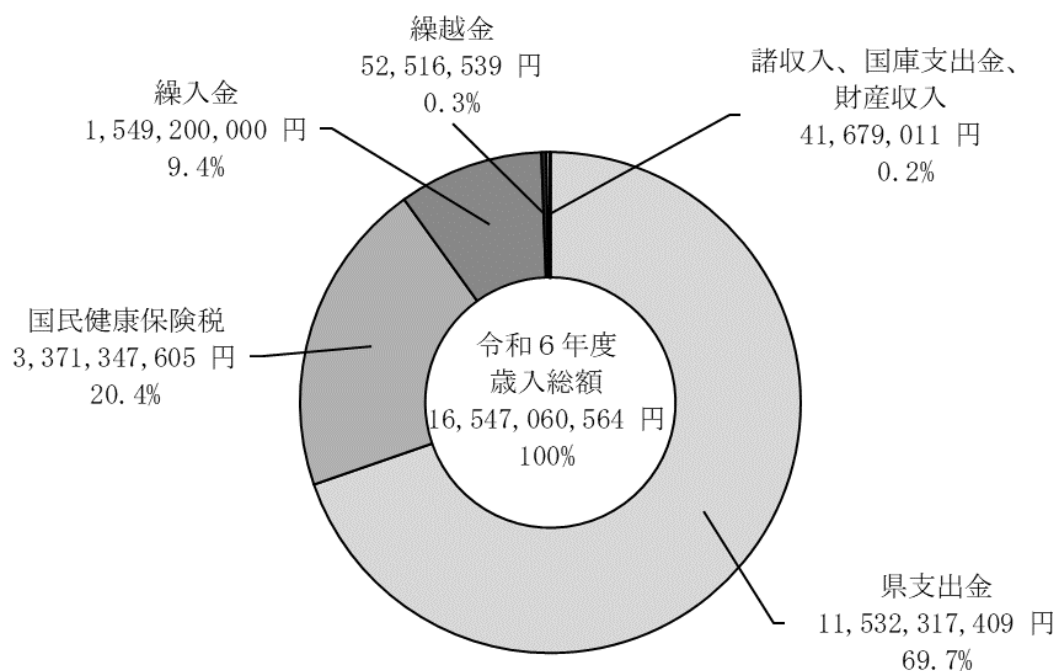
収入済額は、予算現額に対して 1 億 3,758 万 2,436 円 (0.8 パーセント) の減となっています。

調定額に対する収入割合は 93.9 パーセント、また、収入未済額は 9 億 3,202 万 7,129 円となり、前年度より 4,665 万 5,081 円 (4.8 パーセント) の減となっています。

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、県支出金が最も多く 115 億 3,231 万 7,409 円となり、全体の 69.7 パーセントを占めています。次いで国民健康保険税 33 億 7,134 万 7,605 円の 20.4 パーセント、繰入金 15 億 4,920 万円の 9.4 パーセントとなっています。

なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	4 年度
予 算 現 額 (A)	3,311,845,000	3,133,598,000	3,365,413,000
調 定 額 (B)	4,448,851,235	4,231,485,888	4,531,631,419
収 入 済 額 (C)	3,371,347,605	3,121,444,654	3,371,679,358
収 入 済 額 前年度伸率 (D)	8.0	△ 7.4	3.8
不 納 欠 損 額 (E)	146,767,650	132,405,835	139,414,673
収 入 未 済 額 (B-C-D)	930,735,980	977,635,399	1,020,537,388
対調定収入割合 (C/B)	75.8	73.8	74.4
対 歳 入 総 額 構 成 比	20.4	18.1	20.3

国民健康保険税の収入済額は、33 億 7,134 万 7,605 円となり、前年度より 2 億 4,990 万 2,951 円 (8.0 パーセント) の増となっています。

収入未済額は、9 億 3,073 万 5,980 円となり、前年度より 4,689 万 9,419 円（4.8 パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、1 億 4,676 万 7,650 円となり、前年度より 1,436 万 1,815 円（10.8 パーセント）の増となっていますが、件数は 2,386 件で、前年度より 18 件（0.7 パーセント）の減となっています。

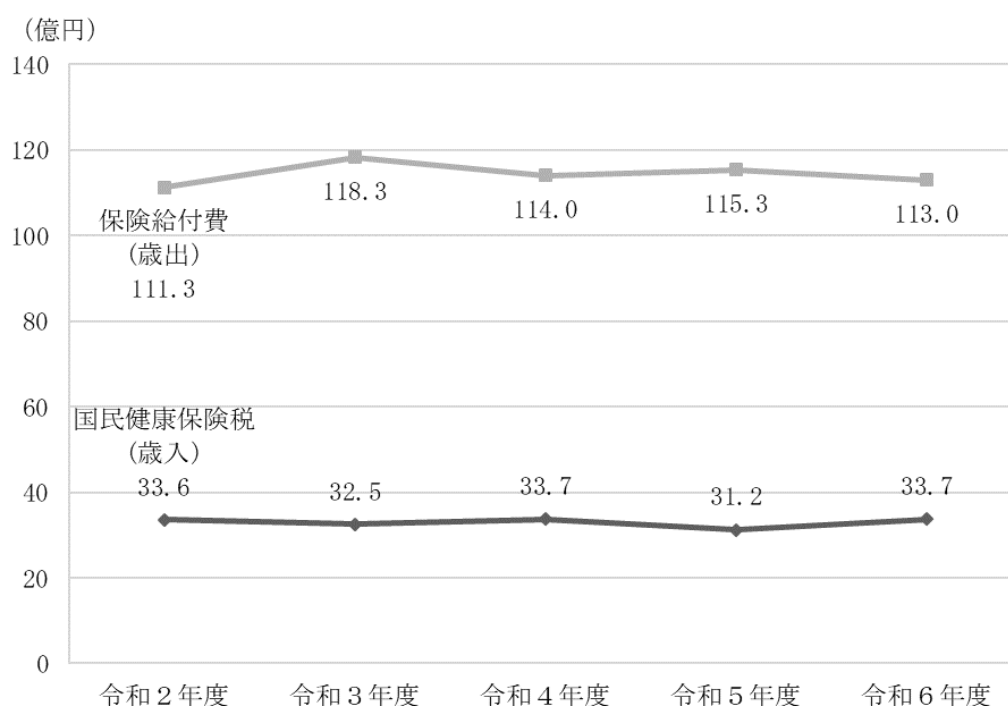
最近 3 年間の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりです。

（単位：円・件）

区 分	金 額	件 数
6 年度	146,767,650	2,386
5 年度	132,405,835	2,404
4 年度	139,414,673	2,535

なお、不納欠損処分の内訳は、5 年経過による時効（地方税法第 18 条第 1 項）1,328 件の 6,966 万 9,779 円、執行停止処分による執行停止 3 年経過に係る消滅（地方税法第 15 条の 7 第 4 項）997 件の 7,107 万 9,295 円、執行停止に係る即時消滅（地方税法第 15 条の 7 第 5 項）61 件の 601 万 8,576 円となっています。

最近 5 年間の国民健康保険税及び保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。

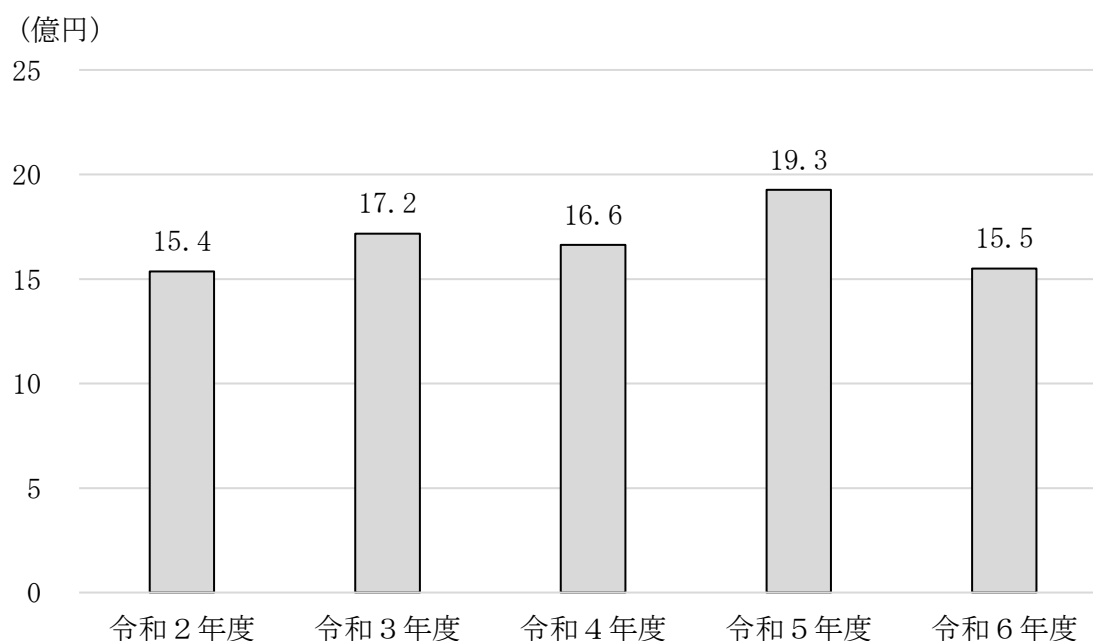


※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、15 億 4,920 万円となり、前年度より 3 億 7,732 万 7,000 円（19.6 パーセント）の減となっています。

なお、最近 5 年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%・ポイント)

区分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予算現額 (a)	16,684,643,000	17,457,652,000	△ 773,009,000	△ 4.4
支出済額 (b)	16,470,854,909	17,187,741,709	△ 716,886,800	△ 4.2
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不用額 (a-b-c)	213,788,091	269,910,291	△ 56,122,200	△ 20.8
執行率 (b/a)	98.7	98.5	0.2	

当年度の歳出は、予算現額 166 億 8,464 万 3,000 円に対し、支出済額 164 億 7,085 万 4,909 円となり、執行率は 98.7 パーセントとなっています。

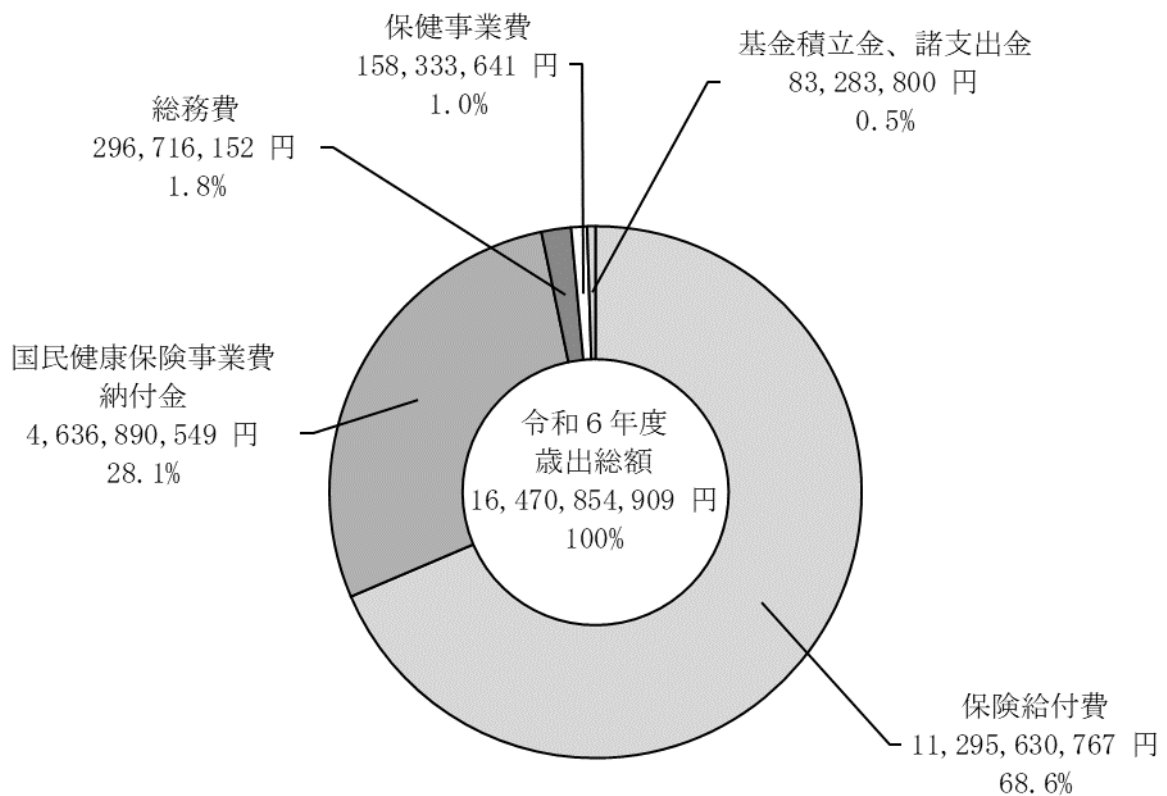
執行率は、前年度より 0.2 ポイント上昇しています。

(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、保険給付費が最も多く 112 億 9,563 万 767 円となり、全体の 68.6 パーセントを占めています。次いで国民健康保険事業費納付金 46 億 3,689 万 549 円の 28.1 パーセントとなり、両者を合わせると支出の 96.7 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 1 億 2,228 万 4,550 円、委託料 3,629 万 961 円、役務費 1,301 万 1,238 円、予備費 1,000 万円、償還金、利子及び割引料 970 万 2,200 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第 10 介護保険事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	14,722,294,000	14,239,584,000	482,710,000	3.4
歳 入 決 算 額 (b)	14,114,583,884	13,740,792,960	373,790,924	2.7
歳 出 決 算 額 (c)	13,723,429,512	13,540,661,963	182,767,549	1.3
歳入歳出差引残額 (d=b-c)	391,154,372	200,130,997	191,023,375	95.4
翌年度繰越財源額 (e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	391,154,372	200,130,997	191,023,375	95.4
前年度実質収支額 (g)	200,130,997	273,294,199	△ 73,163,202	△ 26.8
単 年 度 収 支 額 (f-g)	191,023,375	△ 73,163,202	264,186,577	△ 361.1
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	95.9	96.5		
執 行 率 (c/a)	93.2	95.1		

本会計の予算現額 147 億 2,229 万 4,000 円に対する決算額は、歳入 141 億 1,458 万 3,884 円、歳出 137 億 2,342 万 9,512 円となり、歳入歳出差引残額は 3 億 9,115 万 4,372 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 7,379 万 924 円（2.7 パーセント）、歳出は 1 億 8,276 万 7,549 円（1.3 パーセント）それぞれ増となっています。

当年度末現在の第 1 号被保険者数は、4 万 9,682 人となり、前年度より 69 人（0.1 パーセント）の増、第 2 号被保険者を含む要介護等認定者数は、7,903 人（うち要介護 6,135 人、要支援 1,768 人）となり、前年度より 210 人（2.7 パーセント）の増となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	14,722,294,000	14,239,584,000	482,710,000	3.4
調 定 額 (b)	14,156,836,412	13,783,144,068	373,692,344	2.7
収 入 済 額 (c)	14,114,583,884	13,740,792,960	373,790,924	2.7
不 納 欠 損 額 (d)	14,071,199	17,531,380	△ 3,460,181	△ 19.7
収 入 未 済 額 (b-c-d)	28,181,329	24,819,728	3,361,601	13.5
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 607,710,116	△ 498,791,040		

当年度の歳入は、予算現額 147 億 2,229 万 4,000 円に対し、調定額 141 億 5,683 万 6,412 円、収入済額 141 億 1,458 万 3,884 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 6 億 771 万 116 円（4.1 パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入割合は 99.7 パーセント、また、収入未済額は 2,818 万 1,329 円となり、前年度より 336 万 1,601 円（13.5 パーセント）の増となっています。

不納欠損額は、1,407 万 1,199 円となり、前年度より 346 万 181 円（19.7 パーセント）の減となっており、件数は 634 件で、前年度より 174 件（21.5 パーセント）の減となっています。

最近 3 年間の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・件)

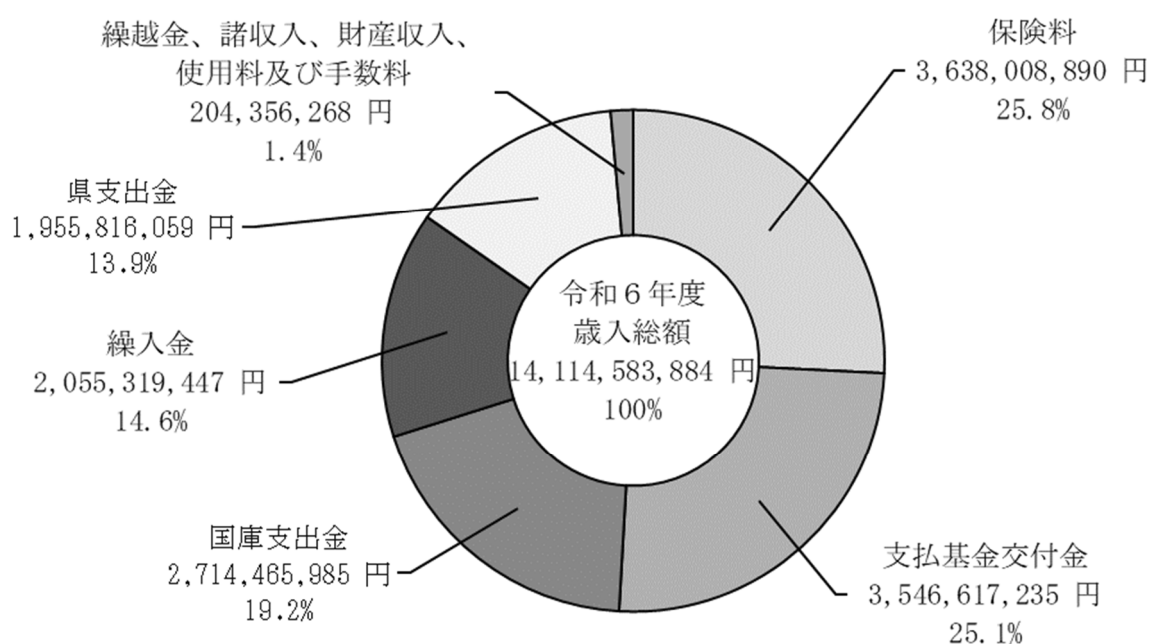
区 分	金 額	件 数
6 年度	14,071,199	634
5 年度	17,531,380	808
4 年度	12,717,020	575

なお、不納欠損処分の内訳は、2 年経過による時効（介護保険法第 200 条第 1 項）634 件がすべてを占めています。

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）が最も多く36億3,800万8,890円となり、全体の25.8パーセントを占めています。次いで支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）35億4,661万7,235円の25.1パーセント、国庫支出金27億1,446万5,985円の19.2パーセント、繰入金20億5,531万9,447円の14.6パーセントとなっています。

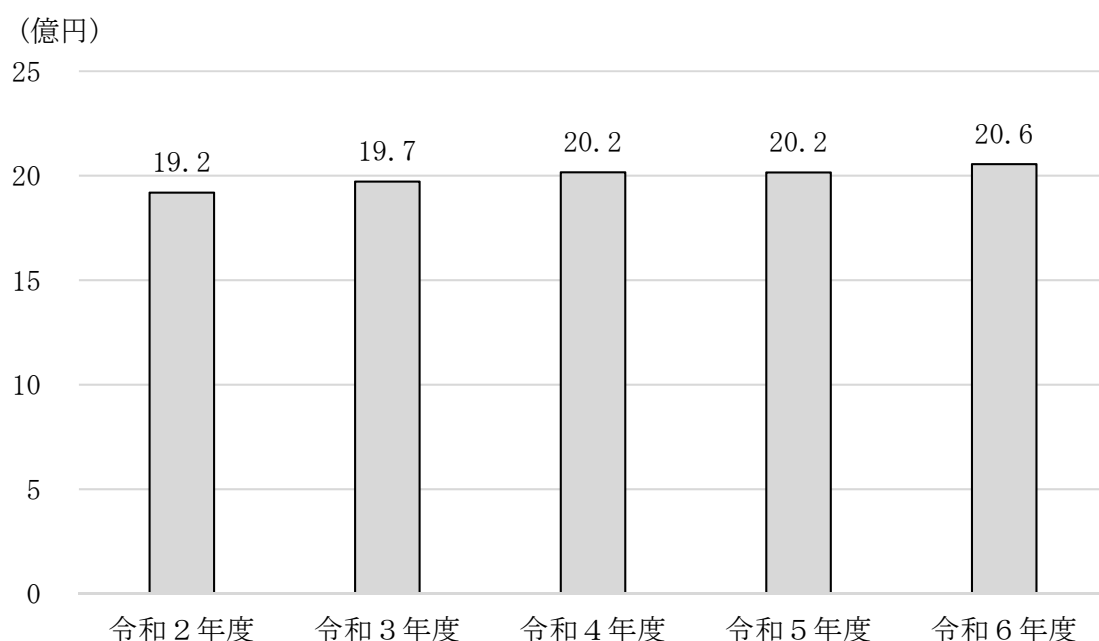
なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、20億5,531万9,447円となり、前年度より3,945万603円（2.0パーセント）の増となっています。

なお、最近 5 年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%・ポイント)

区分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予算現額 (a)	14,722,294,000	14,239,584,000	482,710,000	3.4
支出済額 (b)	13,723,429,512	13,540,661,963	182,767,549	1.3
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不用額 (a-b-c)	998,864,488	698,922,037	299,942,451	42.9
執行率 (b/a)	93.2	95.1	△ 1.9	

当年度の歳出は、予算現額 147 億 2,229 万 4,000 円に対し、支出済額 137 億 2,342 万 9,512 円となり、執行率は 93.2 パーセントとなっています。

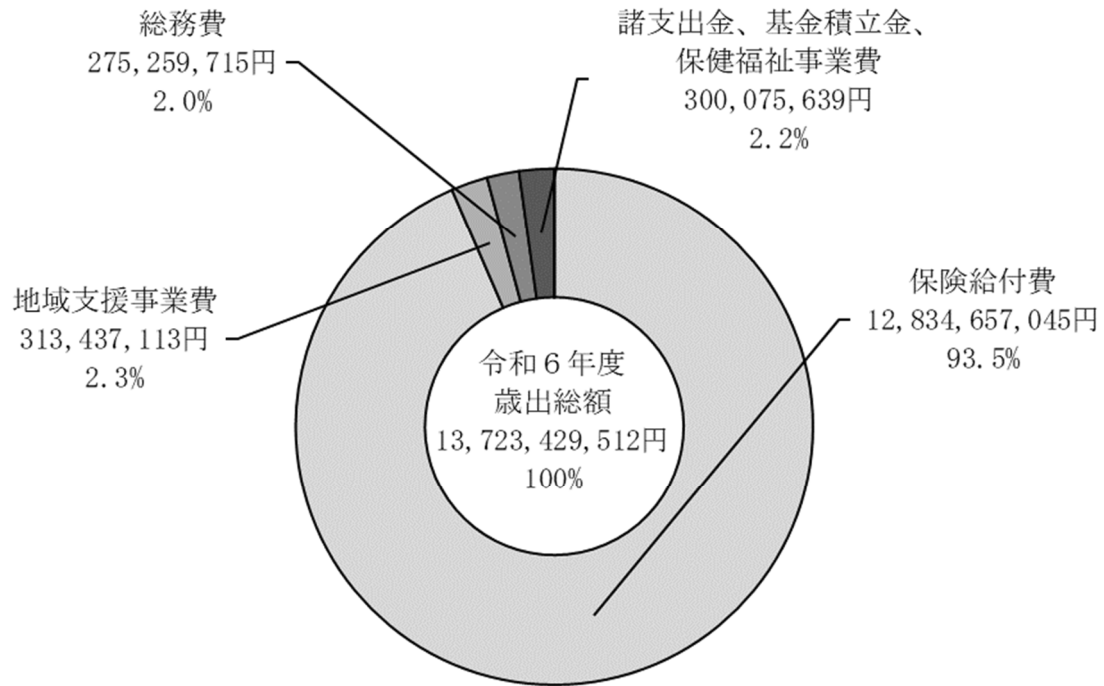
執行率は、前年度より 1.9 ポイント下降しています。

(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、保険給付費が最も多く 128 億 3,465 万 7,045 円となり、支出全体の 93.5 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 9 億 3,159 万 6,650 円、委託料 3,941 万 1,946 円、役務費 745 万 776 円、職員手当等 584 万 6,642 円、報償費 410 万 6,975 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第11 後期高齢者医療事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	3,240,958,000	2,851,993,000	388,965,000	13.6
歳 入 決 算 額 (b)	3,399,190,538	2,890,389,616	508,800,922	17.6
歳 出 決 算 額 (c)	3,168,209,595	2,723,283,818	444,925,777	16.3
歳入歳出差引残額(d=b-c)	230,980,943	167,105,798	63,875,145	38.2
翌年度繰越財源額(e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	230,980,943	167,105,798	63,875,145	38.2
前年度実質収支額(g)	167,105,798	136,984,917	30,120,881	22.0
単年度収支額(f-g)	63,875,145	30,120,881	33,754,264	112.1
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	104.9	101.3		
執 行 率 (c/a)	97.8	95.5		

本会計の予算現額 32 億 4,095 万 8,000 円に対する決算額は、歳入 33 億 9,919 万 538 円、歳出 31 億 6,820 万 9,595 円となり、歳入歳出差引残額は 2 億 3,098 万 943 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5 億 880 万 922 円（17.6 パーセント）、歳出は 4 億 4,492 万 5,777 円（16.3 パーセント）それぞれ増となっています。

当年度末現在の被保険者数は、2 万 8,451 人（うち 75 歳以上 2 万 8,310 人、75 歳未満 141 人）となり、前年度より 1,334 人（4.9 パーセント）の増となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	3,240,958,000	2,851,993,000	388,965,000	13.6
調 定 額 (b)	3,424,686,248	2,913,038,376	511,647,872	17.6
収 入 済 額 (c)	3,399,190,538	2,890,389,616	508,800,922	17.6
不 納 欠 損 額 (d)	6,254,760	4,262,230	1,992,530	46.7
収 入 未 済 額 (b-c-d)	19,240,950	18,386,530	854,420	4.6
対 予 算 現 額 (c-a)	158,232,538	38,396,616		

当年度の歳入は、予算現額 32 億 4,095 万 8,000 円に対し、調定額 34 億 2,468 万 6,248 円、収入済額 33 億 9,919 万 538 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 1 億 5,823 万 2,538 円 (4.9 パーセント) の増となっています。

調定額に対する収入割合は 99.3 パーセント、また、収入未済額は 1,924 万 950 円となり、前年度より 85 万 4,420 円 (4.6 パーセント) の増となっています。

不納欠損額は、625 万 4,760 円となり、前年度より 199 万 2,530 円 (46.7 パーセント) の増となっており、件数は 121 件で、前年度より 10 件 (9.0 パーセント) の増となっています。

最近 3 年間の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・件)

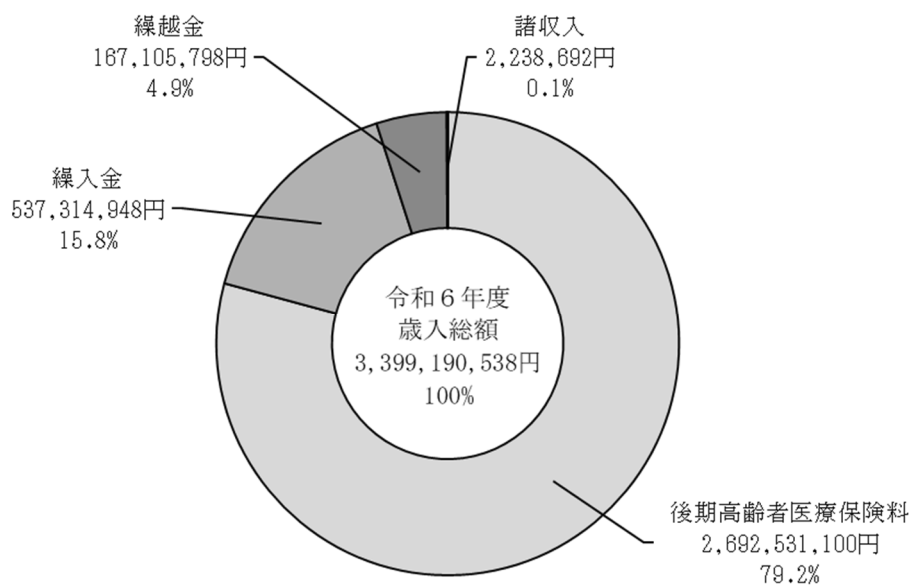
区 分	金 額	件 数
6 年度	6,254,760	121
5 年度	4,262,230	111
4 年度	4,898,190	131

なお、不納欠損処分の内訳は、2 年経過による時効 (高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項) 121 件がすべてを占めています。

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、後期高齢者医療保険料が最も多く 26 億 9,253 万 1,100 円となり、全体の 79.2 パーセントを占めています。次いで繰入金 5 億 3,731 万 4,948 円の 15.8 パーセントとなり、両者を合計すると、全体の 95.0 パーセントを占めています。

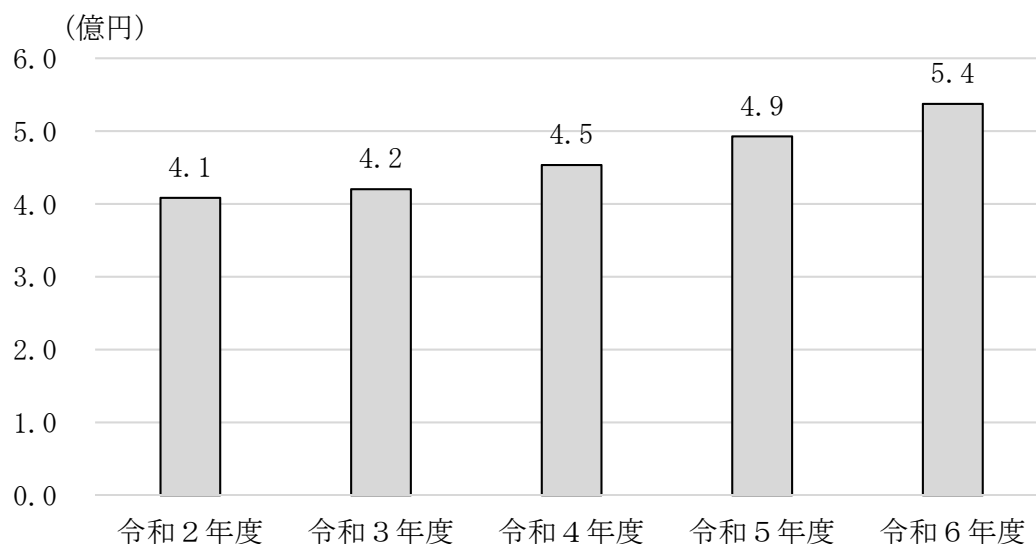
なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、5 億 3,731 万 4,948 円となり、前年度より 4,453 万 2,859 円（9.0 パーセント）の増となっています。

なお、最近 5 年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・％・ポイント)

区分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	3,240,958,000	2,851,993,000	388,965,000	13.6
支 出 済 額 (b)	3,168,209,595	2,723,283,818	444,925,777	16.3
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	72,748,405	128,709,182	△ 55,960,777	△ 43.5
執 行 率 (b/a)	97.8	95.5	2.3	

当年度の歳出は、予算現額 32 億 4,095 万 8,000 円に対し、支出済額 31 億 6,820 万 9,595 円となり、執行率は 97.8 パーセントとなっています。

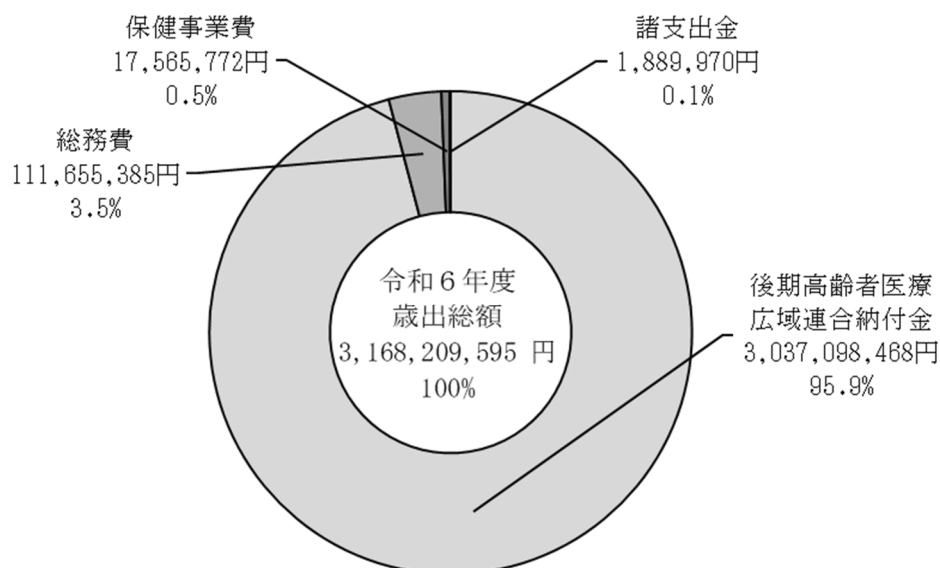
執行率は、前年度より 2.3 ポイント上昇しています。

(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く 30 億 3,709 万 8,468 円となり、全体の 95.9 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 5,803 万 3,532 円、委託料 394 万 4,950 円、償還金、利子及び割引料 264 万 9,030 円、職員手当等 247 万 7,277 円、予備費 200 万円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第12 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引残額 (C=A-B)
一 般 会 計		62,789,237,302	59,777,319,642	3,011,917,660
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,547,060,564	16,470,854,909	76,205,655
	介護保険事業	14,114,583,884	13,723,429,512	391,154,372
	後期高齢者医療事業	3,399,190,538	3,168,209,595	230,980,943
	計	34,060,834,986	33,362,494,016	698,340,970
合 計		96,850,072,288	93,139,813,658	3,710,258,630

(単位：円)

区 分		翌年度 繰越財源額 (D)	実質収支額 (C-D)
一 般 会 計		85,836,700	2,926,080,960
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	76,205,655
	介護保険事業	0	391,154,372
	後期高齢者医療事業	0	230,980,943
	計	0	698,340,970
合 計		85,836,700	3,624,421,930

第13 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも、計数はいずれも正確であるものと認めます。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、198万6,406.38平方メートルとなり、前年度より4,266.35平方メートル増加しています。

これは、行政財産における公共用財産（幼稚園）が2,699.00平方メートルの減となったものの、行政財産における公共用財産（その他の施設）が

3,792.08 平方メートル、普通財産における土地（宅地）が 3,173.27 平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。

建物の当年度末現在高は、32 万 848.12 平方メートルとなり、前年度より 937.88 平方メートル減少しています。

これは、行政財産におけるその他の行政機関（消防施設）が 23.64 平方メートル、公共用財産（その他の施設）が 10.48 平方メートルの増となったものの、行政財産における公共用財産（幼稚園）が 972.00 平方メートルの減となったことによるものです。

(2) 物権

物権の当年度末現在高は、地役権 2,664.50 平方メートルとなり、当年度中の増減はありませんでした。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は、株券 1,275 万円となり、当年度中の増減はありませんでした。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は、秦野市森林組合ほか 13 法人への出資金 1 億 1,057 万 5,000 円であり、当年度中の増減はありませんでした。

2 物品

重要物品（価格 100 万円以上の物品）の当年度末現在高は、622 点となり、前年度より 2 点の減となっています。

3 債権

債権の当年度末現在高は、住宅新築等資金貸付金 80 万 3,145 円となり、前年度より 117 万 167 円の減となっています。

4 基金

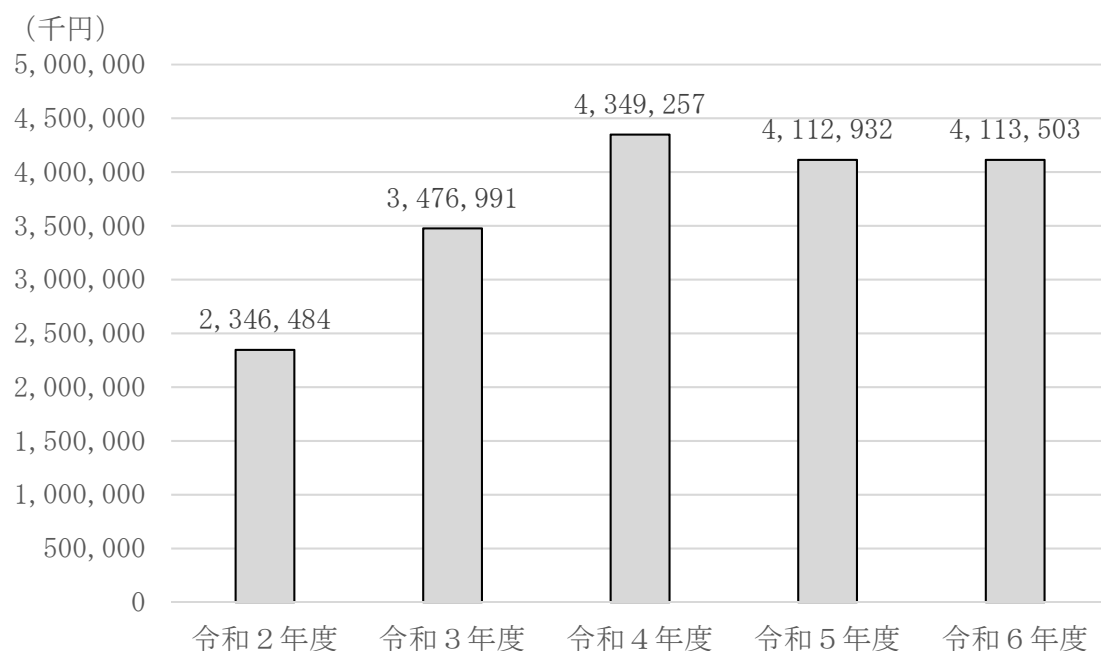
定額資金運用基金を除く一般会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計が管理する 13 基金の現金の当年度末現在高は、65 億 9,712 万 8,991 円となり、前年度より 1 億 8,731 万 9,102 円の増となっています。

これは主に、秦野市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が 3,326 万 2,000 円、秦野市ふるさと基金が 595 万 4,450 円それぞれ減となったものの、秦野市介護保険給付費等準備基金が 8,828 万 5,762 円、秦野市国民健康

保険財政調整基金が 5,260 万 1,000 円それぞれ増となったことによるものです。

また、財政調整基金が管理する有価証券（秦野瓦斯㈱、東京電力㈱）の当年度末現在高は、2,281 万 8,500 円となり、当年度中の増減はありませんでした。

なお、最近 5 年間の財政調整基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりです。



第 1 4 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について、関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金 3 億 700 万円で運用されており、前年度末現在高は、現金 2 億 1,200 万 6,632 円、土地 9,499 万 3,368 円（1,345.99 平方メートル）となっています。

当年度中における基金の運用状況について、現金の残高、土地の面積ともに増減はありませんでした。

このことにより、基金の当年度末現在高は、前年度末と同一となっています。

第15 審査の所見

1 総括的事項

(1) 決算の概況

令和6年度一般会計と国民健康保険事業特別会計など三つの特別会計（以下「特別会計全体」という。）の実質収支額は、36億2,442万1,930円の黒字となり、前年度の実質収支額29億4,624万2,990円を差し引いた単年度収支額は、前年度より10億7,054万9,174円増の6億7,817万8,940円の黒字となっています。

一般会計では、歳入決算額は627億8,923万7,302円となり、前年度より31億2,236万8,003円（5.2パーセント）の増となっています。うち自主財源は、290億4,545万7,733円となり、前年度より6億6,400万3,167円（2.2パーセント）の減、歳入総額に占める割合は、前年度より3.5ポイント下降の46.3パーセントとなっています。

また、歳出決算額は597億7,731万9,642円となり、前年度より26億8,248万3,849円（4.7パーセント）の増となっています。うち義務的経費は335億5,574万2千円となり、前年度より15億3,617万1千円（4.8パーセント）の増、歳出総額に占める割合は、前年度と同率の56.1パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の構成比は、人件費は前年度より0.8ポイント上昇の17.9パーセント、扶助費は前年度より1.1ポイント上昇の32.6パーセント、公債費は前年度より1.9ポイント下降の5.6パーセントとなっています。

市債現在高は309億6,071万2,591円となり、前年度より8億983万2,060円（2.5パーセント）の減となっています。当年度の発行額は、前年度より5億2,240万円（26.9パーセント）増の24億6,130万円となり、元金償還額32億7,113万2,060円を下回ったことから、元金償還額から市債発行額を差し引いた収支は、前年度に続き黒字となっています。

なお、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、185億2,908万4,733円となり、前年度より18億4,347万8,162円（9.0パーセント）の減となったことから、市債現在高に占める割合は、前年度より4.3ポイント下降の59.8パーセントとなっています。

また、当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度より1億9,770万円（53.4パーセント）減の1億7,220万円となり、元金償還額19億6,227

万 5,747 円を下回っています。

特別会計全体では、歳入決算額は 340 億 6,083 万 4,986 円となり、前年度より 1 億 8,939 万 4,162 円（0.6 パーセント）の増、歳出決算額は 333 億 6,249 万 4,016 円となり、前年度より 8,919 万 3,474 円（0.3 パーセント）の減となっています。

（2）主な財政指標の状況（第 7 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内都市（県下 19 市から政令 3 市を除く 16 市。以下同じ。）の平均値（単純平均）及び類似団体（全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した、県内の 2 市（藤沢市、鎌倉市）を含む 36 市）の平均値（単純平均）との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市の数値と県内都市平均値は、令和 6 年度決算数値での比較となり、類似団体平均値との比較は、括弧内の令和 5 年度決算数値との参考比較となります。

ア 経常収支比率

比 較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数 値	96.0 (95.0)	97.2 (96.0)	(92.7)
	96.5 (96.1)	97.7 (97.0)	(93.2)
(%)	上段は、臨時財政対策債などを経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債などを経常一般財源に含まない数値です。		
評 価	上段、下段の比率ともに、前年度と比べ、数値が上昇し、財政の硬直化が進んでいます。 県内都市との比較では、上段と下段の数値ともに 1.2 ポイントずつ下回っています。また、類似団体との令和 5 年度決算数値の比較では、上段の数値は 2.3 ポイント、下段の数値は 2.9 ポイントそれぞれ上回っています。 引き続き、繰出金や物件費などの経常的な経費の縮減に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。 なお、数値が良い方からの令和 6 年度の県内順位は 16 市中 6（7）位、令和 5 年度の類似団体内順位は 36 市中 26（27）位となっています（括弧内は、下段の数値での順位です。）。		

イ 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数 値 (%)	1.5 (1.6)	4.7 (4.5)	(3.9)
評 価	前年度と比べ、数値は下降し、本市における公債負担の軽減が進んでいることを示しています。 県内都市との比較では 3.2 ポイント、また、類似団体との令和 5 年度決算数値の比較では 2.3 ポイントそれぞれ下回っています。 現時点では、健全な水準にあり、資金繰りのリスクは相対的に低いと判断されます。引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。 なお、数値が良い方からの令和 6 年度の県内順位は 16 市中 2 位、令和 5 年度の類似団体内順位は 36 市中 8 位となっています。		

ウ 財政力指数（3 か年平均値）

比 較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数 値 (指数)	0.78 (0.80)	0.89 (0.89)	(0.90)※
評 価	前年度と比べ、数値は下降し、財政基盤が弱まっています。 県内都市との比較では 0.11 ポイント、また、類似団体との令和 5 年度決算数値の比較では 0.10 ポイントそれぞれ下回っています。 財政基盤の安定化を図り、持続可能な財政運営を実現するため、引き続き、自主財源の確保に努めるとともに、数値の中長期的な改善を視野に入れた継続的な取組が望まれます。 なお、数値が良い方からの令和 6 年度の県内順位は 16 市中 12 位、令和 5 年度の類似団体内順位は 36 市中 25 位となっています。		

※ 類似団体平均は、総務省「決算カード」の数値を用いているため、小数点第 2 位までとなっています。そのため、秦野市と県内都市平均の数値は、小数点第 3 位を四捨五入しています。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

一般会計と国民健康保険事業特別会計など三つの特別会計の収入未済額の総額は、20億3,028万8,172円となり、前年度より7,881万6,225円（3.7パーセント）の減、調定額に対する収入未済額の割合は、前年度より0.2ポイント下降の2.0パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は2億7,498万2,871円となり、前年度より1,523万6,472円（5.9パーセント）の増、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度と同率の0.3パーセントとなっています。

収入未済額は、平成22年度以降15年連続で減少しており、債権回収担当部課を中心とした全庁的な収納体制の強化並びに効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるものと評価できます。

自主財源の根幹をなす市税は、国の税制改正やふるさと納税の寄附金控除の増加、さらには物価高騰や生産年齢人口の減少などによる影響が今後も続くものと想定されます。市税等の負担の公平性を確保する観点からも、引き続き、現年度分の新たな滞納の発生を抑えるとともに、滞納分については、滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、適正な債権管理に努められるよう期待します。

(2) 健全な財政運営の確保

主な財政指標を見ると、臨時財政対策債などを経常一般財源に含む経常収支比率は、前年度より1.0ポイント上昇の96.0パーセント、臨時財政対策債などを経常一般財源から除いた経常収支比率は、前年度より0.4ポイント上昇の96.5パーセントとなっています。今後も厳しい社会経済環境が続くことが見込まれる中、「歳入に見合う歳出構造の堅持」を財政運営の基本方針とする本市として、持続可能な財政運営を実現するための具体的な対応策が必要です。

ただし、実質公債費比率は、前年度より0.1ポイント改善し、1.5パーセントとなっており、県内都市や類似団体との比較では、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

また、臨時財政対策債は、前年度より1億9,770万円減の1億7,220万円が発行され、現在高は、前年度より17億9,007万5,747円（8.8パーセント）減の184億9,634万461円となり、市債現在高に占める割合は、前年度より

4.1ポイント下降の59.7パーセントとなっています。

なお、令和6年度は、前年度に続き臨時財政対策債の発行額が大幅に抑えられたことなどから、元金償還額から市債発行額を差し引いた収支は黒字となっています。市債については、新規発行額を元金償還額以下に抑えるという基本方針のもと、投資的経費にかかる事業の優先順位を踏まえ、実質公債費比率などにも注意しながら、適正な管理に努めていく必要があります。

今後も、国の動向などを注視して、引き続き、財政運営の健全化の維持に努めるよう望みます。

(3) 適正かつ持続可能な行政経営の推進

令和6年度は、保育需要や教育利用における保護者のニーズに対応するため、ほりかわ幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行されました（令和7年4月1日開園）。また、住民票の写しや印鑑登録証明書などをパソコンやスマートフォンから電子申請できるようにしたほか、職員がパソコン上で行う一連の作業を自動化するソフトウェア（RPA）の対象業務を拡大し、効率化を図るなど、デジタル化やAIによる事務事業の改善を含め、行財政改革を着実に推進されています。

今後も、「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」に定めた取組を着実に進め、その成果を挙げられるよう期待します。

本市の財政状況は、生産年齢人口の減少などにより市税の大幅な増収が見込めないことに加え、少子超高齢社会が進み、扶助費などの社会保障費が増加の一途にあるため、年々厳しさを増していくことが心配されます。

そのため、今、本市の行財政改革は、歳出削減を中心とした「量の改革」に加え、真に必要なサービスを見極めた「質の改革」に重点を置いた施策への転換が図られています。引き続き、少子高齢化や生活様式の変化などで多様化する市民ニーズに応えていく行財政改革を期待します。

令和7年度は、「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」の計画年限を迎えます。時代の変革に応じた行財政改革を重ね、業務を効率的かつ効果的に進めることにより、真に必要な行政サービスの質が高まり地域の営みや市民の生活が充実したものとなります。

誰一人取り残すことのない持続可能な行財政運営を実現することを期待します。

3 終わりに

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界のエネルギー市場や食料市場への影響、そして円安の進行などによる物価の高騰は、私たちの暮らしに欠かせない食料品や日用品の製造に必要な原材料の価格に影響を及ぼしています。

また、急速に進む人口減少、少子超高齢社会の到来や予測が難しい気候変動による災害への対応など、本市を取り巻く社会経済環境は大変厳しい状況にあります。

こうした環境下で厳しい財政運営を強いられている中でも、総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを目指すために優先的に取り組んでいる「未来へつなぐ5つの重点事業」を進め、市民が安心して暮らすことができるまちづくりに、着実に取り組まれたことを評価します。

特に、本市と伊勢原市が共同で整備した「秦野市・伊勢原市共同消防指令センター」は、両市民の生命と財産を守る体制が前進した取組として評価します。最新設備による情報の一元化で両市の応援出動態勢をよりスムーズにし、さまざまな消防や救急、救助要請に迅速に対応できるようになりました。両市から配属された消防職員の緊密な連携のもと、当センターの今後の適切な運用を期待します。

さて、本市の財政状況を「地方自治体の財政の健全化に関する法律」が定める健全化判断比率で見た場合、実質公債費比率や将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は維持されています。

しかし、前述のとおり、本格的な人口減少、少子超高齢社会の到来に加え、コロナ禍を経て急速に進む社会のデジタル化などを背景に、生活様式や個人の価値観にも大きな変化が生じています。また、地震はもとより、豪雨や高温、乾燥といった異常気象が引き起こす自然災害への対応など、行政需要は複雑かつ多様化しています。

このような諸課題や、それに伴う市民ニーズの変化などを的確に把握し、市民から託された財源を効率的かつ効果的に活用していくためにも、令和7年度までを実行期間とする「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」に基づき、さらなる効率的な行財政運営を図っていくことを望みます。

なお、監査では、一部に不適切と思われる財務処理や、事業の実施内容の妥当性を検証する体制が不十分と思われる事案などが散見されました。

平成30年に定めた「秦野市コンプライアンス推進基本方針」では、全ての職員に、法令、規定などの遵守徹底や、事務処理ミスなどの発生を防ぐ職

場の環境づくりなどを求めています。引き続き、職員一人ひとりが方針に定めた事項を実践するとともに、組織としてのチェック体制を一層強化することを望みます。また、事業を進めるに当たっては、「適正性」「経済性」「効率性」「有効性」といった観点から、常に実施内容の妥当性を検証し、前例にとらわれることなく見直す姿勢で臨むことが求められます。市民が願うまちづくりへの各事業を、最少の経費で最大の効果を挙げつつ進めることを期待します。

今年、本市は市制施行70周年を迎えました。これからも、市民が「ふるさと秦野」への誇りと愛着を深め、夢や希望を持って暮らすことができるよう、市民や地域、職員が力を合わせ、総合計画に定める都市像実現への各施策、各事業に、着実に取り組まれることを期待します。

決 算 審 査 資 料

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 第 1 表 | 款別歳入年度別比較表（一般会計） |
| 第 2 表 | 款別歳入年度別比較表（特別会計） |
| 第 3 表 | 収入未済額（科目別・年度別）比較表 |
| 第 4 表 | 款別歳出年度別比較表 |
| 第 5 表 | 性質別経費年度別比較表（一般会計） |
| 第 1 図 | 歳入・歳出決算額の推移（一般会計） |
| 第 2 図 | 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計） |
| 第 6 表 | 款別歳出性質別内訳（一般会計） |
| 第 7 表 | 節別決算額・不用額（一般会計・国民健康保険事業特別会計） |
| 第 8 表 | 節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計） |
| 第 9 表 | 一般会計からの繰入金の状況（特別会計） |

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

区 分 款	予 算 現 額 (A)			調 定 額 (B)		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 市 税	21,900,000,000	22,600,000,000	22,100,000,000	23,097,030,044	23,587,428,371	23,441,322,067
2 地 方 譲 与 税	390,000,000	356,000,000	365,000,000	372,782,000	365,496,000	361,859,000
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	8,000,000	11,000,000	10,436,000	7,129,000	7,632,000
4 配 当 割 交 付 金	167,000,000	190,000,000	121,000,000	238,204,000	175,770,000	153,030,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	190,000,000	135,000,000	141,000,000	340,872,000	194,514,000	116,921,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	321,000,000	214,000,000	181,000,000	355,289,000	332,352,000	279,217,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,700,000,000	3,788,000,000	3,450,000,000	3,802,725,000	3,621,561,000	3,661,906,000
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	92,000,000	84,000,000	86,000,000	96,537,926	93,339,143	88,052,233
9 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000,000	70,000,000	91,000,000	99,049,000	91,200,182	77,594,747
10 地 方 特 例 交 付 金	853,000,000	155,000,000	153,000,000	875,260,000	161,882,000	164,391,000
11 地 方 交 付 税	6,499,374,000	5,808,789,000	4,359,118,000	6,500,965,000	5,805,847,000	5,313,498,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	20,350,000	22,560,000	16,649,000	17,461,000	18,737,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	348,419,000	349,821,000	324,870,000	333,505,855	348,791,314	325,037,966
14 使 用 料 及 び 手 数 料	516,146,000	496,783,000	489,098,000	511,903,892	501,089,615	450,008,353
15 国 庫 支 出 金	14,665,273,266	13,767,715,794	14,495,208,000	13,882,690,852	12,730,487,411	13,107,963,914
16 県 支 出 金	4,826,753,000	4,664,239,000	4,314,806,000	4,691,019,791	4,421,469,663	4,085,734,011
17 財 産 収 入	269,010,000	184,032,000	242,721,000	72,706,910	128,785,996	137,202,749
18 寄 附 金	424,735,000	421,313,000	425,419,000	286,147,271	309,196,173	423,868,546
19 繰 入 金	2,040,455,000	2,153,327,000	1,225,275,000	1,777,779,571	2,075,743,334	1,156,167,623
20 繰 越 金	1,552,032,850	1,578,860,007	1,893,269,000	1,552,033,506	1,819,523,498	2,368,545,276
21 諸 収 入	2,530,716,000	1,777,287,699	1,686,370,000	2,573,068,763	2,131,587,133	1,971,649,690
22 市 債	3,569,800,000	2,761,800,000	3,106,500,000	2,461,300,000	1,938,900,000	1,528,100,000
小 計	64,988,714,116	61,584,317,500	59,284,214,000	63,947,955,381	60,859,553,833	59,238,438,175

(単位:円・%)

収 入 済 額 (C)			構 成 比			予算現額に対する 収 入 割 合 (C/A)			調 定 額 に対する 収 入 割 合 (C/B)		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
22,325,078,785	22,791,655,266	22,599,345,012	35.6	38.2	39.0	101.9	100.8	102.3	96.7	96.6	96.4
372,782,000	365,496,000	361,859,000	0.6	0.6	0.6	95.6	102.7	99.1	100.0	100.0	100.0
10,436,000	7,129,000	7,632,000	0.0	0.0	0.0	173.9	89.1	69.4	100.0	100.0	100.0
238,204,000	175,770,000	153,030,000	0.4	0.3	0.3	142.6	92.5	126.5	100.0	100.0	100.0
340,872,000	194,514,000	116,921,000	0.5	0.3	0.2	179.4	144.1	82.9	100.0	100.0	100.0
355,289,000	332,352,000	279,217,000	0.6	0.6	0.5	110.7	155.3	154.3	100.0	100.0	100.0
3,802,725,000	3,621,561,000	3,661,906,000	6.1	6.1	6.3	102.8	95.6	106.1	100.0	100.0	100.0
96,537,926	93,339,143	88,052,233	0.1	0.2	0.2	104.9	111.1	102.4	100.0	100.0	100.0
99,049,000	91,200,182	77,594,747	0.2	0.2	0.1	93.4	130.3	85.3	100.0	100.0	100.0
875,260,000	161,882,000	164,391,000	1.4	0.3	0.3	102.6	104.4	107.4	100.0	100.0	100.0
6,500,965,000	5,805,847,000	5,313,498,000	10.3	9.7	9.2	100.0	99.9	121.9	100.0	100.0	100.0
16,649,000	17,461,000	18,737,000	0.0	0.0	0.0	79.3	85.8	83.1	100.0	100.0	100.0
326,247,050	341,653,777	317,863,929	0.5	0.6	0.5	93.6	97.7	97.8	97.8	98.0	97.8
511,066,592	500,194,315	448,999,353	0.8	0.8	0.8	99.0	100.7	91.8	99.8	99.8	99.8
13,882,690,852	12,730,487,411	13,107,963,914	22.1	21.3	22.6	94.7	92.5	90.4	100.0	100.0	100.0
4,691,019,791	4,421,469,663	4,085,734,011	7.5	7.4	7.0	97.2	94.8	94.7	100.0	100.0	100.0
72,330,760	128,220,436	136,976,744	0.1	0.2	0.2	26.9	69.7	56.4	99.5	99.6	99.8
286,147,271	309,196,173	423,868,546	0.5	0.5	0.7	67.4	73.4	99.6	100.0	100.0	100.0
1,777,779,571	2,075,743,334	1,156,167,623	2.8	3.5	2.0	87.1	96.4	94.4	100.0	100.0	100.0
1,552,033,506	1,819,523,498	2,368,545,276	2.5	3.0	4.1	100.0	115.2	125.1	100.0	100.0	100.0
2,194,774,198	1,743,274,101	1,595,023,574	3.5	2.9	2.8	86.7	98.1	94.6	85.3	81.8	80.9
2,461,300,000	1,938,900,000	1,528,100,000	3.9	3.3	2.6	68.9	70.2	49.2	100.0	100.0	100.0
62,789,237,302	59,666,869,299	58,011,425,962	100.0	100.0	100.0	96.6	96.9	97.9	98.2	98.0	97.9

第2表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

会計 名	区 分 款	予 算 現 額 (A)			調 定 額 (B)		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,311,845,000	3,133,598,000	3,365,413,000	4,448,851,235	4,231,485,888	4,531,631,419
	2 国庫支出金	2,000	2,000	2,000	7,780,000	406,000	100,000
	3 県支出金	11,655,740,000	11,820,408,000	12,258,029,000	11,532,317,409	11,660,156,696	11,558,179,284
	4 財産収入	84,000	90,000	86,000	90,316	2,049	12,154
	5 繰入金	1,632,201,000	2,465,094,000	1,664,887,000	1,549,200,000	2,305,094,000	1,663,384,040
	6 繰越金	52,518,000	4,207,000	9,000	52,516,539	116,135,617	6,521,606
	7 諸収入	32,253,000	34,253,000	36,053,000	35,109,791	38,144,392	38,945,157
	小 計	16,684,643,000	17,457,652,000	17,324,479,000	17,625,865,290	18,351,424,642	17,798,773,660
介護保険事業	1 保険料	3,593,898,000	3,110,519,000	3,087,513,000	3,680,261,418	3,150,615,748	3,147,092,764
	2 使用料及び手数料	120,000	160,000	80,000	110,000	385,000	255,000
	3 国庫支出金	2,597,914,000	2,530,125,000	2,523,339,000	2,714,465,985	2,655,730,275	2,617,270,495
	4 支払基金交付金	3,790,323,000	3,652,426,000	3,499,610,000	3,546,617,235	3,449,090,573	3,388,203,544
	5 県支出金	2,074,576,000	1,983,722,000	1,959,484,000	1,955,816,059	1,866,159,333	1,939,396,139
	6 財産収入	421,000	576,000	595,000	385,868	35,363	54,752
	7 繰入金	2,438,472,000	2,688,473,000	2,530,597,000	2,055,319,447	2,380,868,844	2,326,002,169
	8 繰越金	226,375,000	273,294,000	177,727,000	200,130,997	273,294,199	177,726,327
	9 諸収入	195,000	289,000	898,000	3,729,403	6,964,733	2,002,188
	小 計	14,722,294,000	14,239,584,000	13,779,843,000	14,156,836,412	13,783,144,068	13,598,003,378
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	2,643,739,000	2,304,447,000	2,150,744,000	2,718,026,810	2,281,183,180	2,178,639,530
	2 繰入金	557,608,000	509,898,000	470,733,000	537,314,948	492,782,089	453,457,211
	3 繰越金	34,772,000	33,710,000	56,090,000	167,105,798	136,984,917	87,800,923
	4 諸収入	4,839,000	3,938,000	13,023,000	2,238,692	2,088,190	12,405,959
	小 計	3,240,958,000	2,851,993,000	2,690,590,000	3,424,686,248	2,913,038,376	2,732,303,623
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		99,636,609,116	96,133,546,500	93,079,126,000	99,155,343,331	95,907,160,919	93,367,518,836

(単位:円・%)

収 入 済 額 (C)			構 成 比			予算現額に対する 収 入 割 合 (C/A)			調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合 (C/B)		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
3,371,347,605	3,121,444,654	3,371,679,358	20.4	18.1	20.3	101.8	99.6	100.2	75.8	73.8	74.4
7,780,000	406,000	100,000	0.0	0.0	0.0	389,000.0	20,300.0	5,000.0	100.0	100.0	100.0
11,532,317,409	11,660,156,696	11,558,179,284	69.7	67.6	69.5	98.9	98.6	94.3	100.0	100.0	100.0
90,316	2,049	12,154	0.0	0.0	0.0	107.5	2.3	14.1	100.0	100.0	100.0
1,549,200,000	2,305,094,000	1,663,384,040	9.4	13.4	10.0	94.9	93.5	99.9	100.0	100.0	100.0
52,516,539	116,135,617	6,521,606	0.3	0.7	0.0	100.0	2,760.5	72,462.3	100.0	100.0	100.0
33,808,695	37,019,232	37,903,118	0.2	0.2	0.2	104.8	108.1	105.1	96.3	97.1	97.3
16,547,060,564	17,240,258,248	16,637,779,560	100.0	100.0	100.0	99.2	98.8	96.0	93.9	93.9	93.5
3,638,008,890	3,108,264,640	3,108,934,636	25.8	22.6	22.9	101.2	99.9	100.7	98.9	98.7	98.8
110,000	385,000	255,000	0.0	0.0	0.0	91.7	240.6	318.8	100.0	100.0	100.0
2,714,465,985	2,655,730,275	2,617,270,495	19.2	19.3	19.3	104.5	105.0	103.7	100.0	100.0	100.0
3,546,617,235	3,449,090,573	3,388,203,544	25.1	25.1	25.0	93.6	94.4	96.8	100.0	100.0	100.0
1,955,816,059	1,866,159,333	1,939,396,139	13.9	13.6	14.3	94.3	94.1	99.0	100.0	100.0	100.0
385,868	35,363	54,752	0.0	0.0	0.0	91.7	6.1	9.2	100.0	100.0	100.0
2,055,319,447	2,380,868,844	2,326,002,169	14.6	17.3	17.2	84.3	88.6	91.9	100.0	100.0	100.0
200,130,997	273,294,199	177,726,327	1.4	2.0	1.3	88.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3,729,403	6,964,733	2,002,188	0.0	0.1	0.0	1,912.5	2,409.9	223.0	100.0	100.0	100.0
14,114,583,884	13,740,792,960	13,559,845,250	100.0	100.0	100.0	95.9	96.5	98.4	99.7	99.7	99.7
2,692,531,100	2,258,534,420	2,155,135,030	79.2	78.1	79.6	101.8	98.0	100.2	99.1	99.0	98.9
537,314,948	492,782,089	453,457,211	15.8	17.1	16.7	96.4	96.6	96.3	100.0	100.0	100.0
167,105,798	136,984,917	87,800,923	4.9	4.7	3.2	480.6	406.4	156.5	100.0	100.0	100.0
2,238,692	2,088,190	12,405,959	0.1	0.1	0.5	46.3	53.0	95.3	100.0	100.0	100.0
3,399,190,538	2,890,389,616	2,708,799,123	100.0	100.0	100.0	104.9	101.3	100.7	99.3	99.2	99.1
96,850,072,288	93,538,310,123	90,917,849,895				97.2	97.3	97.7	97.7	97.5	97.4

第3表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

会 計 名		区 分 科 目	収 入 未 済 額 (A)		
			6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 会 計		市 税	677,212,987	707,569,212	748,415,769
		児 童 福 祉 費 負 担 金	7,198,305	7,036,905	7,064,237
		幼 稚 園 費 負 担 金	-	-	6,200
		住 宅 使 用 料	837,300	895,300	1,009,000
		土 地 貸 付 収 入	376,150	565,560	226,005
		住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	194,659,201	202,497,663	221,348,232
		総 務 費 雑 入	192,611	181,563	-
		民 生 費 雑 入	165,507,909	163,258,629	149,177,721
		農 林 費 雑 入	625,000	625,000	-
		商 工 農 林 費 雑 入	221,000	-	-
		教 育 費 雑 入	4,008,301	4,586,097	2,618,655
		計	1,050,838,764	1,087,215,929	1,129,865,819
特 別 会 計	国民健康保険事業	国 民 健 康 保 険 税	930,735,980	977,635,399	1,020,537,388
		雑 入	1,291,149	1,046,811	686,100
		計	932,027,129	978,682,210	1,021,223,488
	介護保険事業	介 護 保 険 料	28,181,329	24,819,728	25,441,108
		計	28,181,329	24,819,728	25,441,108
	後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	19,240,950	18,386,530	18,606,310
		計	19,240,950	18,386,530	18,606,310
	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		2,030,288,172	2,109,104,397	2,195,136,725

(単位:円・%)

調 定 額 (B)			調定額に対する比率(A/B)			対 前 年 度 伸 率		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
23,097,030,044	23,587,428,371	23,441,322,067	2.9	3.0	3.2	△ 4.3	△ 5.5	△ 7.1
325,982,935	340,670,467	318,868,237	2.2	2.1	2.2	2.3	△ 0.4	△ 3.6
-	-	2,157,250	-	-	0.3	-	-	皆増
62,277,300	62,383,300	57,355,000	1.3	1.4	1.8	△ 6.5	△ 11.3	△ 12.9
32,379,678	33,255,161	31,952,826	1.2	1.7	0.7	△ 33.5	150.2	皆増
203,718,243	222,568,812	232,140,495	95.6	91.0	95.4	△ 3.9	△ 8.5	△ 3.7
321,193,633	116,855,908	-	0.1	0.2	-	6.1	皆増	-
292,051,322	299,761,200	276,525,353	56.7	54.5	53.9	1.4	9.4	11.3
27,857,616	5,404,842	-	2.2	11.6	-	0.0	皆増	-
31,216,796	-	-	0.7	-	-	皆増	-	-
589,287,295	608,044,880	614,501,889	0.7	0.8	0.4	△ 12.6	75.1	620.5
24,982,994,862	25,276,372,941	24,974,823,117	4.2	4.3	4.5	△ 3.3	△ 3.8	△ 4.1
4,448,851,235	4,231,485,888	4,531,631,419	20.9	23.1	22.5	△ 4.8	△ 4.2	△ 4.6
20,226,128	18,962,685	14,155,919	6.4	5.5	4.8	23.3	52.6	△ 6.4
4,469,077,363	4,250,448,573	4,545,787,338	20.9	23.0	22.5	△ 4.8	△ 4.2	△ 4.6
3,680,261,418	3,150,615,748	3,147,092,764	0.8	0.8	0.8	13.5	△ 2.4	7.7
3,680,261,418	3,150,615,748	3,147,092,764	0.8	0.8	0.8	13.5	△ 2.4	7.7
2,718,026,810	2,281,183,180	2,178,639,530	0.7	0.8	0.9	4.6	△ 1.2	14.9
2,718,026,810	2,281,183,180	2,178,639,530	0.7	0.8	0.9	4.6	△ 1.2	14.9
35,850,360,453	34,958,620,442	34,846,342,749	5.7	6.0	6.3	△ 3.7	△ 3.9	△ 4.1

第4表 款別歳出年度別比較表

会計	区 分 款		予 算 現 額 (A)			支 出 済 額 (B)		
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
一般 会 計	1	議 会 費	350,878,000	324,601,000	341,690,000	341,193,974	316,130,416	332,944,510
	2	総 務 費	8,346,107,000	5,953,478,620	5,753,677,000	7,410,646,413	5,386,894,524	5,412,074,245
	3	民 生 費	29,772,835,691	29,124,916,200	26,955,078,000	28,261,812,145	27,630,353,398	25,575,352,326
	4	衛 生 費	4,840,201,600	5,404,081,237	6,421,830,000	4,385,694,953	4,847,530,434	5,783,202,560
	5	農 林 費	702,585,200	704,191,000	654,516,000	633,709,466	641,218,550	601,659,584
	6	商 工 費	1,913,090,750	1,287,827,000	1,287,052,000	1,503,159,513	1,190,135,367	1,182,730,641
	7	土 木 費	7,610,886,125	6,895,911,000	7,389,431,691	6,389,788,963	5,851,582,192	6,258,639,250
	8	消 防 費	3,421,408,315	2,570,332,613	2,428,585,000	3,160,417,119	2,474,811,787	2,300,090,238
	9	教 育 費	4,565,465,020	4,957,517,780	4,495,553,000	4,330,617,013	4,481,563,075	4,133,959,929
	10	公 債 費	3,357,520,000	4,286,484,000	3,465,736,000	3,340,690,083	4,274,616,050	3,451,249,181
	11	予 備 費	37,743,415	74,977,050	91,065,309	0	0	0
	12	災 害 復 旧 費	69,993,000	－	－	19,590,000	－	－
		小 計	64,988,714,116	61,584,317,500	59,284,214,000	59,777,319,642	57,094,835,793	55,031,902,464
特 別 会 計	国民 健康 保 険 事 業	1 総 務 費	328,439,000	312,334,000	360,868,000	296,716,152	274,375,808	320,851,901
		2 保 険 給 付 費	11,419,794,000	11,718,378,000	12,123,168,000	11,295,630,767	11,528,583,549	11,402,398,096
		3 国民健康保険 事業費納付金	4,636,892,000	4,826,962,000	4,612,660,000	4,636,890,549	4,826,958,812	4,612,656,554
		4 共同事業拠出金	1,000	5,000	5,000	0	644	276
		5 保健事業費	196,531,000	200,984,000	179,252,000	158,333,641	169,568,972	154,444,962
		6 基金積立金	52,601,000	364,196,000	7,519,000	52,601,000	364,108,049	7,519,000
		7 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
		8 諸 支 出 金	40,364,000	24,772,000	30,986,000	30,682,800	24,145,875	23,773,154
		9 予 備 費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0
			小 計	16,684,643,000	17,457,652,000	17,324,479,000	16,470,854,909	17,187,741,709
	介護 保 険 事 業	1 総 務 費	324,945,000	305,276,000	299,820,000	275,259,715	265,868,573	260,358,749
		2 保 険 給 付 費	13,757,853,000	13,266,183,000	12,705,368,000	12,834,657,045	12,632,727,485	12,322,091,858
		3 地域支援事業費	338,156,000	317,876,000	585,454,000	313,437,113	296,972,614	532,035,640
		4 保健福祉事業費	5,144,000	7,797,000	6,952,000	4,941,721	6,367,600	6,362,487
		5 基金積立金	88,321,000	178,816,000	115,927,000	88,285,762	178,275,151	115,386,569
		6 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
		7 諸 支 出 金	207,184,000	162,615,000	65,301,000	206,848,156	160,450,540	50,315,748
		8 予 備 費	670,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
			小 計	14,722,294,000	14,239,584,000	13,779,843,000	13,723,429,512	13,540,661,963
	後期 高齢者 医療 事業	1 総 務 費	116,711,000	108,778,000	106,809,000	111,655,385	97,687,380	86,706,942
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,094,872,000	2,712,289,000	2,554,934,000	3,037,098,468	2,607,200,319	2,467,289,641
		3 保健事業費	22,836,000	25,288,000	23,209,000	17,565,772	16,581,959	16,458,433
		4 諸 支 出 金	4,539,000	3,638,000	3,638,000	1,889,970	1,814,160	1,359,190
		5 予 備 費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
			小 計	3,240,958,000	2,851,993,000	2,690,590,000	3,168,209,595	2,723,283,818
一般・特別会計合計			99,636,609,116	96,133,546,500	93,079,126,000	93,139,813,658	90,546,523,283	87,411,911,664

(単位:円・%)

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (B/A)			区 分	
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度		
0.6	0.6	0.6	97.2	97.4	97.4	議 会 費	一 般 会 計
12.4	9.4	9.8	88.8	90.5	94.1	総 務 費	
47.3	48.4	46.5	94.9	94.9	94.9	民 生 費	
7.3	8.5	10.5	90.6	89.7	90.1	衛 生 費	
1.1	1.1	1.1	90.2	91.1	91.9	農 林 費	
2.5	2.1	2.1	78.6	92.4	91.9	商 工 費	
10.7	10.2	11.4	84.0	84.9	84.7	土 木 費	
5.3	4.3	4.2	92.4	96.3	94.7	消 防 費	
7.2	7.9	7.5	94.9	90.4	92.0	教 育 費	
5.6	7.5	6.3	99.5	99.7	99.6	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
0.0	-	-	28.0	-	-	災 害 復 旧 費	
100.0	100.0	100.0	92.0	92.7	92.8	小 計	
1.8	1.6	1.9	90.3	87.8	88.9	総 務 費	国 民 健 康 保 険 事 業
68.6	67.1	69.0	98.9	98.4	94.1	保 険 給 付 費	
28.1	28.1	27.9	100.0	100.0	100.0	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	5.5	共 同 事 業 拠 出 金	
1.0	1.0	0.9	80.6	84.4	86.2	保 健 事 業 費	
0.3	2.1	0.1	100.0	100.0	100.0	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.2	0.1	0.2	76.0	97.5	76.7	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	98.7	98.5	95.4	小 計	
2.0	2.0	2.0	84.7	87.1	86.8	総 務 費	介 護 保 険 事 業
93.5	93.3	92.7	93.3	95.2	97.0	保 険 給 付 費	
2.3	2.2	4.0	92.7	93.4	90.9	地 域 支 援 事 業 費	
0.0	0.0	0.0	96.1	81.7	91.5	保 健 福 祉 事 業 費	
0.7	1.3	0.9	100.0	99.7	99.5	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
1.5	1.2	0.4	99.8	98.7	77.1	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	93.2	95.1	96.4	小 計	
3.5	3.6	3.4	95.7	89.8	81.2	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.9	95.7	95.9	98.1	96.1	96.6	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	
0.5	0.6	0.6	76.9	65.6	70.9	保 健 事 業 費	
0.1	0.1	0.1	41.6	49.9	37.4	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	97.8	95.5	95.6	小 計	
			93.5	94.2	93.9	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

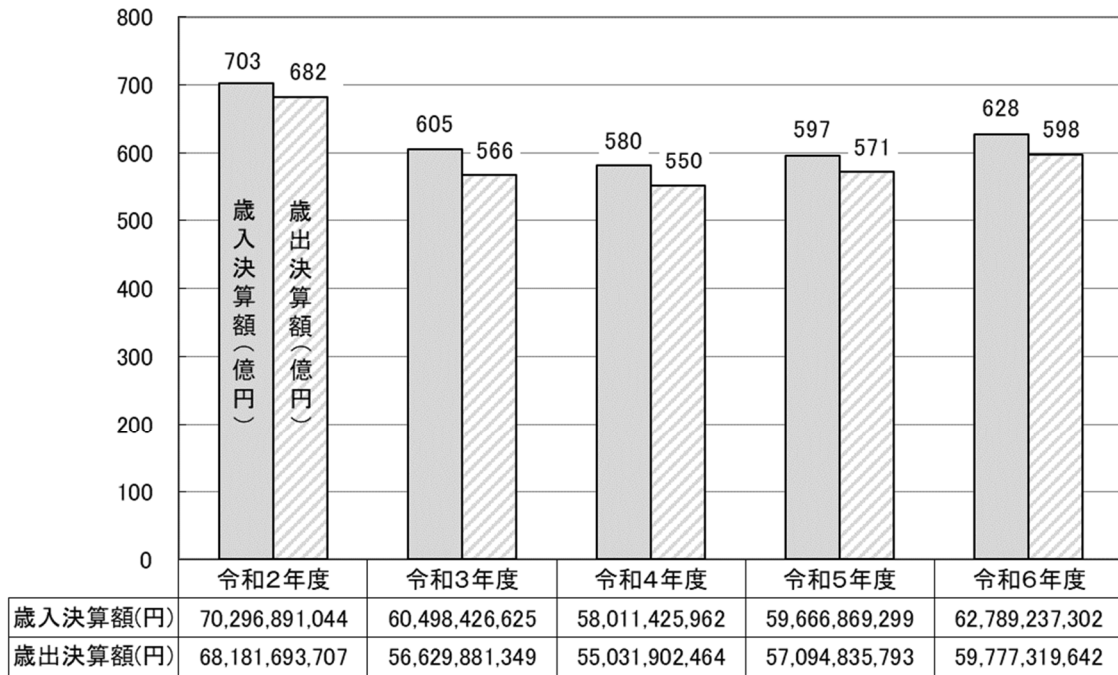
第5表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

(単位:千円・%)

年 度 区 分		6 年 度			5 年 度			4 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度伸率	決 算 額	構 成 比	対前年度伸率	決 算 額	構 成 比	対前年度伸率
義務的経費	人 件 費	10,706,108	17.9	9.7	9,763,881	17.1	0.1	9,756,976	17.7	0.2
	扶 助 費	19,508,944	32.6	8.5	17,981,074	31.5	7.5	16,726,809	30.4	△ 9.5
	公 債 費	3,340,690	5.6	△ 21.8	4,274,616	7.5	23.9	3,451,249	6.3	0.2
	計	33,555,742	56.1	4.8	32,019,571	56.1	7.0	29,935,034	54.4	△ 5.5
投資的経費	普通建設事業費	5,395,053	9.0	27.2	4,242,730	7.4	25.4	3,382,602	6.1	△ 19.8
	災害復旧事業費	5,601	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
	計	5,400,654	9.0	27.3	4,242,730	7.4	25.4	3,382,602	6.1	△ 19.8
その他の経費	物 件 費	9,073,683	15.2	3.1	8,799,901	15.4	△ 5.2	9,284,119	16.9	15.1
	維 持 補 修 費	410,098	0.7	25.7	326,372	0.6	△ 11.6	369,061	0.7	△ 3.5
	補 助 費 等	4,541,511	7.6	△ 2.9	4,676,281	8.2	△ 16.8	5,620,491	10.2	7.6
	積 立 金	587,972	1.0	6.2	553,848	1.0	18.1	469,080	0.9	△ 62.8
	投資及び出資金 貸 付 金	366,000	0.6	△ 8.4	399,633	0.7	32.8	300,929	0.5	3.1
	繰 出 金	5,841,660	9.8	△ 3.9	6,076,500	10.6	7.2	5,670,586	10.3	2.9
	計	20,820,924	34.9	△ 0.1	20,832,535	36.5	△ 4.1	21,714,266	39.5	4.7
合 計		59,777,320	100.0	4.7	57,094,836	100.0	3.7	55,031,902	100.0	△ 2.8

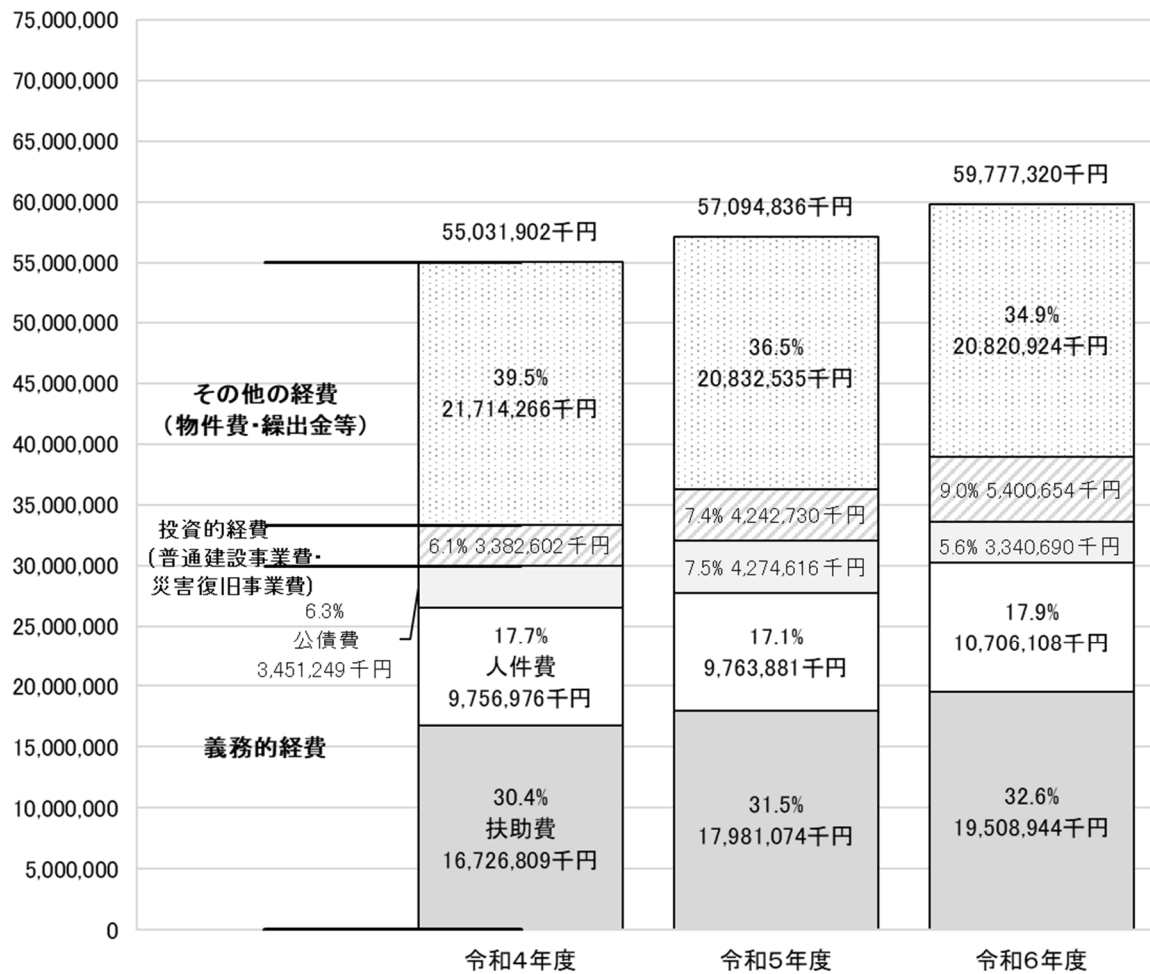
第1図 歳入・歳出決算額の推移(一般会計)

(億円)



第2図 歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)

(千円)



第6表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計
1 議会費	307,222	260	0	307,482	0	0	0
2 総務費	2,775,654	1,152,400	0	3,928,054	223,630	0	223,630
3 民生費	2,320,783	18,074,318	0	20,395,101	469,727	0	469,727
4 衛生費	595,095	73,786	0	668,881	200,794	0	200,794
5 農林費	209,312	2,310	0	211,622	301,454	0	301,454
6 商工費	285,487	2,555	0	288,042	128,295	0	128,295
7 土木費	971,286	10,230	0	981,516	2,661,819	0	2,661,819
8 消防費	1,715,055	27,095	0	1,742,150	1,130,144	0	1,130,144
9 教育費	1,526,214	165,990	0	1,692,204	265,201	0	265,201
10 公債費	0	0	3,340,690	3,340,690	0	0	0
11 予備費	0	0	0	0	0	0	0
12 災害復旧費	0	0	0	0	13,989	5,601	19,590
合計	10,706,108	19,508,944	3,340,690	33,555,742	5,395,053	5,601	5,400,654
構成比	17.9	32.6	5.6	56.1	9.0	0.0	9.0

(単位:千円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補 助 費 等	積 立 金	投資及び出資 貸 付 金	繰 出 金	計		
24,283	0	9,429	0	0	0	33,712	341,194	0.6
1,999,864	20,240	651,906	586,952	0	0	3,258,962	7,410,646	12.4
1,140,846	17,566	396,912	0	0	5,841,660	7,396,984	28,261,812	47.3
2,188,381	2,665	1,324,305	669	0	0	3,516,020	4,385,695	7.3
44,713	14,726	61,195	0	0	0	120,634	633,710	1.1
496,559	12,283	211,840	141	366,000	0	1,086,823	1,503,160	2.5
670,980	302,441	1,772,823	210	0	0	2,746,454	6,389,789	10.7
237,691	4,625	45,807	0	0	0	288,123	3,160,417	5.3
2,270,366	35,552	67,294	0	0	0	2,373,212	4,330,617	7.2
0	0	0	0	0	0	0	3,340,690	5.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	19,590	0.0
9,073,683	410,098	4,541,511	587,972	366,000	5,841,660	20,820,924	59,777,320	100.0
15.2	0.7	7.6	1.0	0.6	9.8	34.9	100.0	

第7表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節 会 計	一 般 会 計					
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不用額(D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)
1 報 酬	1,699,775,709	1,572,503,636	2.6	0	127,272,073	7.5
2 給 料	3,996,555,000	3,873,871,965	6.5	0	122,683,035	3.1
3 職 員 手 当 等	4,099,434,249	3,907,561,680	6.5	1,010,347	190,862,222	4.7
4 共 済 費	1,653,502,451	1,534,920,105	2.6	0	118,582,346	7.2
5 災 害 補 償 費	403,000	371,390	0.0	0	31,610	7.8
7 報 償 費	244,100,958	181,542,945	0.3	0	62,558,013	25.6
8 旅 費	57,302,720	43,624,020	0.1	0	13,678,700	23.9
9 交 際 費	2,506,000	2,006,474	0.0	0	499,526	19.9
10 需 用 費	1,641,785,395	1,533,355,941	2.6	137,619	108,291,835	6.6
10 消 耗 品 費	922,226,612	865,484,396	1.4	137,619	56,604,597	6.1
20 燃 料 費	98,751,597	91,723,365	0.2	0	7,028,232	7.1
30 食 糧 費	2,693,000	1,166,320	0.0	0	1,526,680	56.7
40 印刷製本費	48,513,221	43,185,926	0.1	0	5,327,295	11.0
50 光 熱 水 費	383,900,994	355,959,001	0.6	0	27,941,993	7.3
60 修 繕 料	185,699,971	175,836,933	0.3	0	9,863,038	5.3
11 役 務 費	725,910,170	581,839,035	1.0	7,854,312	136,216,823	18.8
12 委 託 料	8,348,166,360	7,418,421,733	12.4	28,024,594	901,720,033	10.8
13 使用料及び賃借料	1,214,861,978	1,154,850,798	1.9	161,116	59,850,064	4.9
14 工 事 請 負 費	3,307,604,700	2,273,222,823	3.8	703,604,000	330,777,877	10.0
15 原 材 料 費	24,987,000	21,202,591	0.0	0	3,784,409	15.1
16 公有財産購入費	219,329,000	147,880,925	0.3	55,740,000	15,708,075	7.2
17 備 品 購 入 費	186,050,191	147,625,319	0.2	18,484,200	19,940,672	10.7
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	8,672,508,189	7,565,309,917	12.7	129,958,000	977,240,272	11.3
19 扶 助 費	17,263,826,631	16,932,535,576	28.3	0	331,291,055	1.9
20 貸 付 金	403,000,000	366,000,000	0.6	0	37,000,000	9.2
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	767,388,000	546,951,942	0.9	92,119,000	128,317,058	16.7
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,663,237,000	3,620,413,500	6.1	0	42,823,500	1.2
24 積 立 金	733,188,000	587,971,132	1.0	0	145,216,868	19.8
25 寄 附 金	50,000	0	0.0	0	50,000	100.0
26 公 課 費	2,262,000	2,202,800	0.0	17,800	41,400	1.8
27 繰 出 金	6,023,236,000	5,761,133,395	9.6	0	262,102,605	4.4
28 予 備 費	37,743,415	0	0.0	0	37,743,415	100.0
合 計	64,988,714,116	59,777,319,642	100.0	1,037,110,988	4,174,283,486	6.4

(単位:円・%)

特 別 会 計						会 計 節
国 民 健 康 保 険 事 業						
予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額(D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)	
47,053,000	40,182,285	0.2	0	6,870,715	14.6	報 酬
45,197,000	43,328,955	0.3	0	1,868,045	4.1	給 料
51,443,000	44,387,288	0.3	0	7,055,712	13.7	職 員 手 当 等
24,457,000	21,438,359	0.1	0	3,018,641	12.3	共 済 費
-	-	-	-	-	-	災 害 補 償 費
1,241,000	749,823	0.0	0	491,177	39.6	報 償 費
1,854,000	979,241	0.0	0	874,759	47.2	旅 費
-	-	-	-	-	-	交 際 費
8,534,837	6,256,221	0.0	0	2,278,616	26.7	需 用 費
2,165,917	1,351,067	0.0	0	814,850	37.6	消 耗 品 費
70,000	62,512	0.0	0	7,488	10.7	燃 料 費
8,000	0	0.0	0	8,000	100.0	食 糧 費
6,090,920	4,842,642	0.0	0	1,248,278	20.5	印 刷 製 本 費
-	-	-	-	-	-	光 熱 水 費
200,000	0	0.0	0	200,000	100.0	修 繕 料
95,750,000	82,738,762	0.5	0	13,011,238	13.6	役 務 費
176,327,000	140,036,039	0.9	0	36,290,961	20.6	委 託 料
58,166,000	58,124,523	0.4	0	41,477	0.1	使用料及び賃借料
-	-	-	-	-	-	工 事 請 負 費
-	-	-	-	-	-	原 材 料 費
-	-	-	-	-	-	公 有 財 産 購 入 費
-	-	-	-	-	-	備 品 購 入 費
16,071,611,163	15,949,326,613	96.8	0	122,284,550	0.8	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金
-	-	-	-	-	-	扶 助 費
-	-	-	-	-	-	貸 付 金
-	-	-	-	-	-	補 償 及 補 填 金 及 賠 償 金
40,385,000	30,682,800	0.2	0	9,702,200	24.0	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料
52,601,000	52,601,000	0.3	0	0	0.0	積 立 金
-	-	-	-	-	-	寄 附 金
23,000	23,000	0.0	0	0	0.0	公 課 費
-	-	-	-	-	-	繰 出 金
10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	100.0	予 備 費
16,684,643,000	16,470,854,909	100.0	0	213,788,091	1.3	合 計

第8表 節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計）

節 会 計	特 別					
	介 護 保 險 事 業					
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)
1 報 酬	39,981,000	37,150,677	0.3	0	2,830,323	7.1
2 給 料	56,019,000	53,464,071	0.4	0	2,554,929	4.6
3 職 員 手 当 等	48,948,000	43,101,358	0.3	0	5,846,642	11.9
4 共 済 費	22,869,000	20,788,152	0.2	0	2,080,848	9.1
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	7,422,400	3,315,425	0.0	0	4,106,975	55.3
8 旅 費	1,152,000	658,434	0.0	0	493,566	42.8
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	6,204,200	5,429,189	0.0	0	775,011	12.5
10 消 耗 品 費	1,532,200	1,267,582	0.0	0	264,618	17.3
20 燃 料 費	82,000	75,597	0.0	0	6,403	7.8
30 食 糧 費	-	-	-	-	-	-
40 印刷製本費	4,590,000	4,086,010	0.0	0	503,990	11.0
50 光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-
60 修 繕 料	0	0	0.0	0	0	-
11 役 務 費	63,316,391	55,865,615	0.4	0	7,450,776	11.8
12 委 託 料	192,603,609	153,191,663	1.1	0	39,411,946	20.5
13 使用料及び賃借料	5,936,400	5,935,296	0.0	0	1,104	0.0
14 工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	13,976,920,000	13,045,323,350	95.1	0	931,596,650	6.7
19 扶 助 費	4,717,000	4,064,164	0.0	0	652,836	13.8
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	-
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	141,152,000	141,071,884	1.0	0	80,116	0.1
24 積 立 金	88,321,000	88,285,762	0.7	0	35,238	0.0
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	9,000	8,200	0.0	0	800	8.9
27 繰 出 金	66,053,000	65,776,272	0.5	0	276,728	0.4
28 予 備 費	670,000	0	0.0	0	670,000	100.0
合 計	14,722,294,000	13,723,429,512	100.0	0	998,864,488	6.8

(単位:円・%)

会 計						会 計 節
後 期	高 齢 者	医 療	事 業			
予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)	
9,948,544	9,676,168	0.3	0	272,376	2.7	報 酬
20,913,000	19,858,265	0.6	0	1,054,735	5.0	給 料
18,061,456	15,584,179	0.5	0	2,477,277	13.7	職 員 手 当 等
8,667,000	7,416,774	0.2	0	1,250,226	14.4	共 済 費
-	-	-	-	-	-	災 害 補 償 費
-	-	-	-	-	-	報 償 費
333,000	177,210	0.0	0	155,790	46.8	旅 費
-	-	-	-	-	-	交 際 費
2,609,000	2,392,533	0.1	0	216,467	8.3	需 用 費
305,000	262,105	0.0	0	42,895	14.1	消 耗 品 費
87,000	52,961	0.0	0	34,039	39.1	燃 料 費
-	-	-	-	-	-	食 糧 費
2,197,000	2,077,467	0.1	0	119,533	5.4	印 刷 製 本 費
-	-	-	-	-	-	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
9,714,000	9,020,778	0.3	0	693,222	7.1	役 務 費
22,228,000	18,283,050	0.6	0	3,944,950	17.7	委 託 料
31,430,000	31,429,200	1.0	0	800	0.0	使用料及び賃借料
-	-	-	-	-	-	工 事 請 負 費
-	-	-	-	-	-	原 材 料 費
-	-	-	-	-	-	公 有 財 産 購 入 費
-	-	-	-	-	-	備 品 購 入 費
3,110,515,000	3,052,481,468	96.3	0	58,033,532	1.9	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金
-	-	-	-	-	-	扶 助 費
-	-	-	-	-	-	貸 付 金
-	-	-	-	-	-	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金
4,539,000	1,889,970	0.1	0	2,649,030	58.4	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料
-	-	-	-	-	-	積 立 金
-	-	-	-	-	-	寄 附 金
-	-	-	-	-	-	公 課 費
-	-	-	-	-	-	繰 出 金
2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	100.0	予 備 費
3,240,958,000	3,168,209,595	100.0	0	72,748,405	2.2	合 計

第9表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分 会計名	年度	決 算 規 模			一般会計からの 繰入金額(C)	歳入に占める一般会計 からの繰入金の割合 (C/A)
		歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出 差引残額(A-B)		
国民健康 保険事業	6	16,547,060,564	16,470,854,909	76,205,655	1,549,200,000	9.4
	5	17,240,258,248	17,187,741,709	52,516,539	1,926,527,000	11.2
	4	16,637,779,560	16,521,643,943	116,135,617	1,663,384,040	10.0
	3	16,987,410,876	16,980,889,270	6,521,606	1,717,168,000	10.1
	2	16,266,105,388	16,246,340,071	19,765,317	1,535,337,000	9.4
介護保険 事業	6	14,114,583,884	13,723,429,512	391,154,372	2,055,319,447	14.6
	5	13,740,792,960	13,540,661,963	200,130,997	2,015,868,844	14.7
	4	13,559,845,250	13,286,551,051	273,294,199	2,016,002,169	14.9
	3	13,107,302,635	12,929,576,308	177,726,327	1,971,609,681	15.0
	2	12,586,416,129	12,451,307,270	135,108,859	1,918,799,258	15.2
後期高齢者 医療事業	6	3,399,190,538	3,168,209,595	230,980,943	537,314,948	15.8
	5	2,890,389,616	2,723,283,818	167,105,798	492,782,089	17.0
	4	2,708,799,123	2,571,814,206	136,984,917	453,457,211	16.7
	3	2,569,692,990	2,481,892,067	87,800,923	420,293,960	16.4
	2	2,460,492,994	2,324,401,080	136,091,914	408,349,504	16.6
合 計	6	34,060,834,986	33,362,494,016	698,340,970	4,141,834,395	12.2
	5	33,871,440,824	33,451,687,490	419,753,334	4,435,177,933	13.1
	4	32,906,423,933	32,380,009,200	526,414,733	4,132,843,420	12.6
	3	32,664,406,501	32,392,357,645	272,048,856	4,109,071,641	12.6
	2	31,313,014,511	31,022,048,421	290,966,090	3,862,485,762	12.3